

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成29年6月23日
【事業年度】	第72期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
【会社名】	ヤマエ久野株式会社
【英訳名】	YAMAE HISANO Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 網 田 日 出 人
【本店の所在の場所】	福岡市博多区博多駅東2丁目13番34号
【電話番号】	(092)474-0711(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理統轄 池 田 勲
【最寄りの連絡場所】	福岡市博多区博多駅東2丁目13番34号
【電話番号】	(092)474-0711(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理統轄 池 田 勲
【縦覧に供する場所】	ヤマエ久野株式会社 東京支社 東京支店 (東京都江東区南砂3丁目3番4号) ヤマエ久野株式会社 宮崎支店 (宮崎県宮崎市江平東町5番地11) ヤマエ久野株式会社 鹿児島支店 (鹿児島県鹿児島市谷山港1丁目3番4号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡県福岡市中央区天神2丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月
売上高 (千円)	313,576,244	345,934,563	349,066,566	368,708,234	379,572,885
経常利益 (千円)	4,130,340	2,918,661	2,996,382	4,411,050	4,365,406
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	1,089,213	1,045,431	2,640,704	3,381,137	2,916,433
包括利益 (千円)	1,841,798	1,052,195	5,007,113	2,690,257	3,602,046
純資産額 (千円)	31,922,488	33,140,100	37,061,950	39,382,289	42,569,344
総資産額 (千円)	108,266,491	112,752,544	121,064,943	124,071,834	124,262,627
1 株当たり純資産額 (円)	1,515.75	1,574.04	1,833.82	1,949.08	2,108.02
1 株当たり当期純利益 金額 (円)	53.96	51.79	130.83	167.52	144.50
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	28.26	28.18	30.57	31.71	34.22
自己資本利益率 (%)	3.65	3.35	7.68	8.86	7.13
株価収益率 (倍)	17.55	17.94	7.41	5.79	7.89
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,639,225	2,928,117	4,908,858	7,708,354	9,186,908
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,170,800	4,222,630	7,253,811	2,954,566	88,934
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	283,178	1,153,463	3,567,118	3,370,330	6,690,446
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	9,392,421	9,251,372	10,473,537	11,870,922	14,278,451
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員数〕 (名)	1,987 [1,769]	2,027 [2,311]	2,047 [2,337]	2,138 [2,210]	2,203 [2,202]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月
売上高 (千円)	273,801,231	299,614,738	302,011,607	320,076,603	338,711,425
経常利益 (千円)	3,791,959	3,583,935	2,728,897	3,316,833	3,230,746
当期純利益 (千円)	973,227	2,093,045	1,469,876	2,600,716	2,009,748
資本金 (千円)	1,025,961	1,025,961	1,025,961	1,025,961	1,025,961
発行済株式総数 (千株)	20,519	20,519	20,519	20,519	20,519
純資産額 (千円)	28,681,376	30,493,423	34,463,972	36,552,396	38,948,449
総資産額 (千円)	97,529,820	100,596,079	108,540,312	110,821,396	112,727,475
1 株当たり純資産額 (円)	1,420.53	1,510.30	1,706.96	1,810.42	1,929.10
1 株当たり配当額 (1 株当たり 中間配当額) (円)	10.00 (—)	10.00 (—)	15.00 (—)	20.00 (—)	20.00 (—)
1 株当たり当期純利益 金額 (円)	48.20	103.66	72.80	128.81	99.54
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	29.41	30.31	31.75	32.98	34.55
自己資本利益率 (%)	3.48	7.07	4.53	7.32	5.32
株価収益率 (倍)	19.65	8.96	13.32	7.53	11.45
配当性向 (%)	20.75	9.65	20.60	15.53	20.09
従業員数 [ほか、平均臨時 雇用人員数] (名)	842 [669]	854 [684]	861 [656]	891 [642]	998 [724]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 第70期の 1 株当たり配当額15円には、記念配当 5 円を含んでおります。

2 【沿革】

年月	概要
昭和22年 9 月	第一農産興業株式会社を設立、澱粉製造、搾油製造業を開始。
昭和25年 5 月	合資会社小林江夏商店を吸収合併し商号を株式会社江夏商店と改め肥料、酒類、砂糖、食品雑貨の卸売業と、精麦業へ事業を拡大。
昭和26年 7 月	江夏穀肥協同組合を設立。
昭和31年 3 月	会社の目的に貿易業を加え、沖縄へ木材製品の輸出を開始。
昭和33年 6 月	飼料部門を新設、配合飼料の販売を開始。
昭和35年 5 月	建材部門を新設、業務の充実を図る。
昭和36年 5 月	江夏穀肥協同組合を江夏事業協同組合と名称変更。
昭和36年12月	高千穂倉庫株式会社設立。
昭和41年 1 月	商号江夏商事株式会社をヤマエ商事株式会社と改称。
昭和42年 2 月	高千穂倉庫株式会社、鹿児島県・宮崎県でヤマエ商事株式会社の配送を引き受け自動車運輸業開始。
昭和42年 7 月	ヤマエ商事株式会社と日本石油株式会社(現・J X T Gエネルギー株式会社)において特約店契約締結と同時に石油部を新設。
昭和43年 2 月	ヤマエ商事株式会社石油部が独立し、ヤマエ石油株式会社設立。(現・連結子会社)
昭和43年 7 月	本店を鹿児島市から福岡市に移転。
昭和44年 7 月	北九州市の久野食糧株式会社と合併し、商号をヤマエ久野株式会社と改称。
昭和47年 8 月	高千穂石油株式会社設立。三井物産石油株式会社と特約店契約を締結。
昭和47年10月	商号高千穂倉庫株式会社を高千穂倉庫運輸株式会社と改称。本店を鹿児島市から福岡市に移転。(現・連結子会社)
昭和49年 4 月	損害保険及び自動車損害賠償保障法に基づく保険の代理業開始。
昭和49年 4 月	住宅開発部新設、建売住宅事業開始。
昭和49年10月	福岡証券取引所へ株式上場。
昭和51年 2 月	高千穂酒造株式会社設立。(現・連結子会社)
昭和51年10月	ヤマエ石油株式会社と三井海上火災保険株式会社(現・三井住友海上火災保険株式会社)において損保代理店契約を締結。
昭和57年12月	会社の目的に農産物・畜産物・水産物の食品製造加工販売を加え、水産物加工及び豆腐製造を開始。
昭和58年 6 月	ヤマエ農業資材株式会社との合併に伴い農産物の集荷販売業務を継承、会社の目的に農産物の集荷販売業務を追加。
昭和58年10月	子会社大糖商事株式会社と宮崎市のヤマエ農業資材株式会社を吸収合併。農業資材部を新設。
昭和59年10月	子会社株式会社横尾商店、神戸市の新みなと飼料販売株式会社及び三島市の株式会社三協飼料を吸収合併。
昭和60年 4 月	株式会社リンネット設立。(現・連結子会社)
昭和60年 6 月	会社の目的に自動車運送取扱事業を加え、共同配送を開始。
昭和61年10月	東京都港区の株式会社丸中を吸収合併。
平成 2 年 4 月	通信機器の販売を開始。

年月	概要
平成4年1月	ヤマエ博多駅南ビルを建設し、テナント事業を開始。
平成4年3月	北薩酒類販売株式会社設立。
平成5年2月	北薩酒類販売株式会社、合資会社藤山商店より営業権一部を譲受け、酒類卸売業を開始。
平成6年10月	ヤマエ酒類販売株式会社、タチバナ酒販株式会社、合資会社萬屋商店を吸収合併。
平成7年1月	株式会社フレンドリーデリカ設立。
平成7年2月	本社エコービルを新築。テナント事業の拡大を図る。
平成7年3月	水産物加工及び豆腐製造の拡大により甘木市(現・朝倉市)に新工場建設。
平成7年10月	株式会社フレンドリーデリカ、コンビニエンスストアのセブンイレブン向け米飯製造開始。
平成9年4月	ヤマエ石油株式会社とオリックス・レンタカー株式会社においてフランチャイズ契約を締結。
平成9年6月	ヤマエ石油株式会社、ヤマエ久野株式会社、オリックス株式会社、オリックス・レンタカー株式会社(現・オリックス自動車株式会社)、オリックス・オート・リース株式会社(現・オリックス自動車株式会社)の共同出資においてオリックス・レンタカー福岡株式会社設立。同時にフランチャイズ契約をヤマエ石油株式会社より継承。
平成10年8月	株式会社筑後デリカ設立。
平成11年5月	株式会社筑後デリカ、コンビニエンスストアのセブンイレブン向け米飯製造を開始。
平成11年8月	ヤマエ石油株式会社と岩谷産業株式会社の共同出資でクリーンライフ九州株式会社を設立。
平成11年12月	鹿児島中央酒販株式会社設立。
平成13年3月	ヤマエ石油株式会社は高千穂石油株式会社の営業の全てを譲受ける。
平成14年9月	東京都の株式会社トウヤマを買収し子会社とする。(現・連結子会社)
平成15年10月	株式会社筑後デリカは株式会社フレンドリーデリカの営業の全てを譲受け、商号を株式会社デリカフレンズと改称。(現・連結子会社)
平成16年7月	株式会社フレンドリーデリカを清算。
平成17年4月	株式会社ワイテック設立。(現・連結子会社)
平成18年10月	ヤマエオート株式会社設立。同時にオリックス自動車株式会社とフランチャイズ契約を締結。
平成18年10月	江夏事業協同組合を清算。
平成18年11月	持分法適用関連会社であった株式会社カクヤマの株式を取得し子会社とする。(現・連結子会社)
平成19年11月	商号オリックス・レンタカー福岡株式会社をヤマエレンタリース株式会社(現・連結子会社)と改称。
平成20年1月	子会社ヤマエレンタリース株式会社(存続会社)と子会社ヤマエオート株式会社(消滅会社)が合併。
平成20年4月	エコーフーズ株式会社設立。
平成21年1月	クリーンライフ九州株式会社を清算。
平成21年3月	シンセイ酒類株式会社設立。
平成21年4月	子会社鹿児島中央酒販株式会社(存続会社)と子会社北薩酒類販売株式会社(消滅会社)が合併。
平成21年9月	九州伊藤忠食品株式会社の株式を取得し子会社とした後、商号を株式会社中九食品と改称。(現・連結子会社)

年月	概要
平成22年 8 月	商号鹿児島中央酒販株式会社を鹿児島リカーフーズ株式会社と改称。
平成23年 2 月	株式会社宝友の株式を取得し子会社とする。（現・連結子会社）
平成23年 5 月	株式会社サンエー 2 1 設立。（現・連結子会社）
平成23年 9 月	カネトミ商事株式会社の株式を取得し子会社とする。（現・連結子会社）
平成24年 2 月	子会社株式会社宝友が株式会社マルオカの株式を取得し子会社とする。
平成24年 4 月	株式会社大和食品の株式を取得し子会社とする。
平成24年10月	子会社株式会社宝友(存続会社)と子会社株式会社マルオカ(消滅会社)が合併。
平成24年11月	マルゼン商事株式会社の株式を取得し子会社とする。（現・連結子会社）
平成25年10月	子会社株式会社宝友(存続会社)と子会社シンセイ酒類株式会社(消滅会社)が合併。
平成26年10月	子会社株式会社サンエー 2 1（存続会社）と子会社エコフーズ株式会社（消滅会社）が合併。
平成27年10月	子会社株式会社中九食品（存続会社）と子会社株式会社大和食品（消滅会社）が合併。
平成28年11月	いんま商事株式会社の株式を取得し子会社とする。（現・連結子会社）
平成28年11月	鹿児島リカーフーズ株式会社を清算。

3 【事業の内容】

当企業グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、連結子会社15社及び持分法適用関連会社 2 社で構成され、主に食品関連、糖粉・飼料畜産関連、住宅・不動産関連等において商品の販売及び製造並びに加工等を行う卸売業であります。

各事業における当企業グループ各社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

(食品関連事業)

一般加工食品・菓子・酒類・冷凍食品等の販売及び焼酎の製造、弁当の製造、農水産物の製造加工販売等を行っております。

〔関係会社〕 当社、高千穂酒造(株)、(株)デリカフレンズ、(株)トウヤマ、(株)カクヤマ、
(株)中九食品、(株)宝友、(株)サンエー 2 1、カネトミ商事(株)、マルゼン商事(株)、
いんま商事(株)、(株)惣和、双葉産業(株)

(糖粉・飼料畜産関連事業)

食品原材料・飼料・畜産物・水産物の販売等を行っております。

〔関係会社〕 当社

(住宅・不動産関連事業)

住宅建築資材・住宅設備機器・木材等の販売、不動産の賃貸等を行っております。

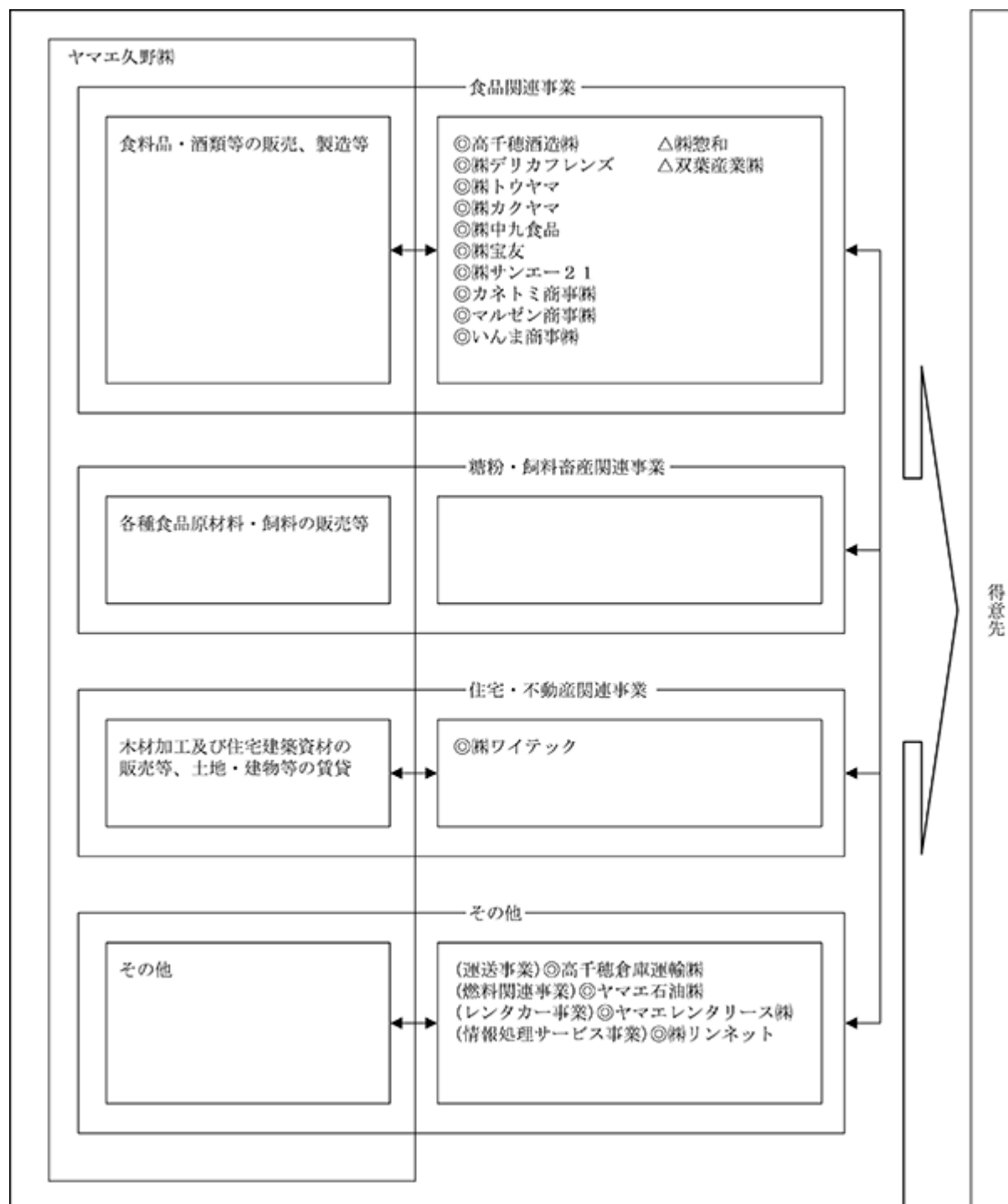
〔関係会社〕 当社、(株)ワイテック

(その他)

保険サービス事業、運送事業、燃料関連事業、レンタカー事業、情報処理サービス事業等を行っております。

[関係会社] 当社、高千穂倉庫運輸㈱、ヤマエ石油㈱、ヤマエレンタリース㈱、㈱リンネット

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1 ◎は連結子会社、△は持分法適用関連会社を示しております。
2 矢印は主な取引・サービスの提供を示しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 高千穂酒造(株)	宮崎県 西臼杵郡 高千穂町	50,000	食品関連	100.00	当社酒類部が焼酎の仕入を行っており、当社糖粉部が原料の販売を行っております。 当社が資金を貸付けております。 当社所有の建物・土地を賃貸しております。 役員の兼任等..... 2名
(株)トウヤマ	東京都 江東区	50,000	食品関連	98.10	当社酒類部が酒類の販売・仕入を行っております。 当社より情報処理サービスの提供を行っております。 当社が資金を貸付けております。 当社が仕入先への仕入債務に対して債務保証を行っております。 役員の兼任等..... 2名
(株)デリカフレンズ	福岡県 筑後市	100,000	食品関連	100.00	当社鮮冷部が食材の販売を行っております。 当社より共同配送サービスの提供を行っております。 当社が資金を貸付けております。 当社所有の建物・土地を賃貸しております。 役員の兼任等..... 3名
(株)ワイテック	福岡県 福岡市 東区	50,000	住宅・不動産 関連	100.00	当社木材住資部が木材の販売・プレカット材の仕入を行っております。 当社が余剰資金を預っております。 当社所有の建物・土地を賃貸しております。 当社が借入金に対して債務保証を行っております。 役員の兼任等..... 2名
(株)リンネット	福岡県 福岡市 博多区	50,000	その他	100.00	当社の販売及び経理の電算処理を委託しております。 当社が余剰資金を預っております。 当社所有の建物・土地を賃貸しております。
高千穂倉庫運輸(株)	福岡県 福岡市 東区	28,000	その他	99.83	当社の配送業務及び倉庫内作業委託を行っております。 当社が余剰資金を預っております。 当社所有の建物・土地を賃貸しております。 当社が取引先への仕入債務等に対して債務保証を行っております。 役員の兼任等..... 3名
ヤマエ石油(株)	福岡県 福岡市 博多区	25,000	その他	100.00	当社がガソリン・軽油等の購入をしております。 当社が資金を貸付けております。 当社所有の建物・土地を賃貸しております。 当社がリース債務及び仕入先への仕入債務に対して債務保証を行っております。 役員の兼任等..... 2名
ヤマエレンタ リース(株)	福岡県 福岡市 博多区	20,000	その他	80.00 (36.67)	当社が事業用として車両をレンタルしております。 当社が資金を貸付けております。 当社所有の建物・土地を賃貸しております。 当社がリース債務に対して債務保証を行っております。 役員の兼任等..... 2名
(株)カクヤマ	大分県 大分市	50,000	食品関連	70.00	当社酒類部が酒類の販売・仕入を行っております。 当社より情報処理サービスの提供を行っております。 当社が資金を貸付けております。 当社が仕入先への仕入債務に対して債務保証を行っております。 役員の兼任等..... 2名
(株)中九食品	熊本県 上益城郡 益城町	100,000	食品関連	100.00	主に当社食品部が食品及び飲料の販売を行っております。 当社より共同配送サービスの提供を行っております。 当社より情報処理サービスの提供を行っております。 当社が資金を貸付けております。 当社所有の土地を賃貸しております。 当社が仕入先への仕入債務に対して担保提供及び債務保証を行っております。 役員の兼任等..... 1名

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(株)宝友	山口県 下関市	91,350	食品関連	100.00	当社酒類部が酒類の販売・仕入を行っております。 当社より情報処理サービスの提供を行っております。 当社が資金を貸付けております。 当社が仕入先への仕入債務に対して債務保証を行っております。 役員の兼任等..... 1 名
(株)サンエー 2 1	福岡県 福岡市 博多区	55,000	食品関連	69.27	当社食品部・酒類部が食品及び飲料の仕入を行っております。 当社より情報処理サービスの提供を行っております。 当社が余剰資金を預っております。 当社所有の建物を賃貸しております。 役員の兼任等..... 1 名
カネトミ商事(株)	大阪府 高槻市	50,000	食品関連	100.00	主に当社食品部が食品及び飲料の販売を行っており、当社酒類部が酒類の販売を行っております。 当社より情報処理サービスの提供を行っております。 当社が資金を貸付けております。 役員の兼任等..... 1 名
マルゼン商事(株)	東京都 江東区	100,000	食品関連	100.00	当社食品部・鮮冷部が食品の販売・仕入を行っております。 当社より情報処理サービスの提供を行っております。 当社が資金を貸付けております。 役員の兼任等..... 2 名
いんま商事(株)	福岡県 糟屋郡 粕屋町	10,000	食品関連	100.00	当社鮮冷部が菓子類の仕入れを行っております。 役員の兼務等..... 2 名
(持分法適用関連会社) (株)惣和	福岡県 朝倉市	30,000	食品関連	39.14	当社鮮冷部が食材の販売及び製品の仕入を行っております。 当社より共同配送サービスの提供を行っております。 役員の兼任等..... 2 名
双葉産業(株)	福岡県 福岡市 博多区	50,000	食品関連	21.00	当社鮮冷部が食材の販売を行っております。 当社より共同配送サービスの提供を行っております。 役員の兼務等..... 1 名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 特定子会社に該当する会社はありません。
3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4 「議決権の所有割合」の()内は、間接所有割合で内数で記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
食品関連事業	913〔1,700〕
糖粉・飼料畜産関連事業	125〔24〕
住宅・不動産関連事業	194〔22〕
その他	693〔429〕
全社(共通)	278〔27〕
合計	2,203〔2,202〕

- (注) 1 従業員数は就業人員(当企業グループからグループ外への出向者を除く。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。
3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
998〔724〕	39.0	12.8	5,159

セグメントの名称	従業員数(名)
食品関連事業	644〔688〕
糖粉・飼料畜産関連事業	125〔24〕
住宅・不動産関連事業	80〔9〕
その他	10〔―〕
全社(共通)	139〔3〕
合計	998〔724〕

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。
4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。
5 前事業年度末に比べ従業員数が107名増加しておりますが、主として平成28年10月1日付で連結子会社である㈱トウヤマ、カネトミ商事㈱、マルゼン商事㈱の販売事業の譲受に伴う受入出向によるものであります。

(3) 労働組合の状況

現在、連結子会社である株式会社中九食品においては中九食品労働組合が結成されております。平成29年3月31日現在の組合員数は13名であります。

また、当社及び他の連結子会社においては労働組合は結成されていません。

なお、労使関係は良好な状態であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、政府による経済政策などを背景に企業収益や雇用環境の改善傾向により緩やかな回復基調となりましたが、新興国の景気減速懸念や英国のEU離脱、米国新政権による影響などにより先行きが不透明な状況で推移してまいりました。

一方、当企業グループが主に属する流通業界におきましては、生活必需品に対する消費者の低価格志向が継続し、消費全般の回復は足踏み状況にあり、物流コストのアップやオーバーストアなどに起因する激しい価格競争の中で生き残りをかけた機能充実とローコスト競争がさらに厳しくなっております。

平成28年4月の熊本地震において、当企業グループの熊本地区の事務所、物流センターが被災しましたが、現地への必要物資の調達・運送を行うとともに物流拠点を近隣の数力所に変更するなどして、お得意先様への商品供給体制の継続を図りました。また、同時に被災地救援の為に避難所へ支援物資の提供を行いました。

このような環境の下、当企業グループは、連結子会社15社および持分法適用関連会社1社を含め、物流を伴う現物問屋として、安心安全な商品の安定供給に全力を尽くすとともに、情報・物流・リテールサポート・品揃え・品質管理などの各機能を充実させた提案を行い、関連各部門および各子会社との連携強化による総合力を活かした商流の構築と共同配送事業の拡大に努めてまいりました。

また、新規取引先の獲得や既存取引先でのシェアアップに一段と努力いたしました結果、売上高は3,795億73百万円（前年同期比2.9%増）となり、108億65百万円の増収となりました。

一方、利益面におきましては、グループ一丸となって、販売益の確保ならびにローコストオペレーションの追求による経費の節減に努力いたしました。営業利益は38億22百万円（前年同期比1.6%減）、経常利益は43億65百万円（前年同期比1.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は29億16百万円（前年同期比13.7%減）となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

(食品関連事業)

加工食品関連では、消費者の節約志向や低価格志向は根強く、業態によっては厳しい状況が続いております。このような環境の中、お得意先様の売上拡大に寄与する提案型営業を強化し、子会社の株式会社サンエー21と共に九州に根差した商品発掘・提案を行い、関東・関西地区においては子会社のマルゼン商事株式会社、カネトミ商事株式会社との連携を深め、一層の物流・営業コストの削減に努めてまいりました。また、いんま商事株式会社を子会社化し、新たな販売チャネルである菓子カテゴリーの基盤づくりを推進してまいりました。

物流においては、お得意先様の变化に対応すべく物流拠点や在庫など物流資源の統廃合や流通の最適化および全体在庫の効率化に取り組み、ローコスト機能の拡充と物流環境整備・物流品質向上を図り、営業部門と物流・業務部門の連携をさらに強固なものにして、お得意先様に役立つ問屋機能の充実にも努めてまいりました。

生鮮食品関連では、天候不順による農作物の品不足や魚類の水揚げ不足などにより原料調達に苦慮し、相場も高騰しましたが、業態別施策の一環として生鮮フルラインによる営業提案を行うとともに高品質で安心・安全な商品を提供するため、原料産地との取り組みや商品力・開発力・品質管理技術が高いメーカー様との協力体制を強化しました。これにより外食チェーンや野菜・魚・精肉・惣菜の量販店、ディスカウント店との取り組みが拡大しました。

酒類関連では、輸入洋酒など主要メーカー様による値上げ後もウィスキーなどの売上は堅調で、スパークリング清酒や日本製ワインの人気は継続、清酒市場では一部地酒を中心に売上が回復しています。ビール市場では発泡酒などの低価格商品の売上が鈍化しました。そうした環境の下、九州の地場卸の機能を活かして当社の柱として取り組んでおります本格焼酎では、焼酎情報機能としてのホームページ「焼酎紀行」とネット通販「焼酎紀行どっとねっと」を充実させるとともに、恒例の試飲会（福岡・東京・大阪）を開催して「焼酎のヤマエ」として市場の回復に努めました。また、鹿児島で3回目となる清酒試飲会を開催し好評でした。

この結果、売上高は2,781億98百万円（前年同期比4.7%増）となり、セグメント利益は19億33百万円（前年同期比16.6%減）となりました。

(糖粉・飼料畜産関連事業)

糖粉関連では、焼酎・味噌などの醸造用原料米の不足、天候不順による季節商品の消費低迷や競争が激化する中、優良お得意先様への提案を強化し、小麦粉・砂糖・食油・澱粉などの主力商品とともに原料野菜・畜産品などの商材でも売上拡大を図りました。さらに、品質管理に取り組み、お得意先様に役立つ情報提供と「安心・安全」な商品を提案し、適正な価格で安定供給することに努力してまいりました。

飼料畜産関連では、主力商品の配合飼料価格が年度当初は主原料であるトウモロコシの豊作見込みから相場が軟調に推移したため大幅に値下げとなりました。その後、大豆・大豆粕への旺盛な需要や海上運賃の上昇などにより上下しましたが、通期では前期に比べ値下げとなりました。畜産物については、肉豚相場が国内の出荷頭数が回復傾向で下落、牛肉相場は、肥育素牛の減少を背景に和牛・交雑種ともに高値となりました。このような状況の中、お得意先様への技術指導、経営支援などの機能を発揮することで、既存取引先のシェアアップや新規取引先の獲得に努めました。

この結果、売上高は653億6百万円（前年同期比3.9%減）となり、セグメント利益は14億53百万円（前年同期比1.3%減）となりました。

(住宅・不動産関連事業)

住宅関連では、政府による住宅市場活性化策やマイナス金利による住宅購入意識の高まりにより、住宅着工数は前年を上回る状況となりました。しかし、物流、建築現場での人手不足の問題が顕在化しております。このような環境の下、プレカットを中心とした新規販売先の開拓や大手ハウズビルダーとの関係強化および関連商材販売に取り組みました。また、「地域型住宅グリーン化事業」での新規グループ形成により、ゼロエネルギー住宅を志向する地場工務店様に貢献しつつ販路を拡大するとともに、当社が西日本地区の総代理店として取り組んでおります「通気断熱WB工法」の市場浸透と売上拡大に努めてまいりました。また、リフォーム市場での販路拡大を図りました。

賃貸事業では、福岡地区においては、企業の新規進出・増床・拡張移転などの動きが活発でオフィス需要は堅調に推移していることからテナントビルの空室率は低下傾向にあります。競争力の高いビルでは空室予定の段階から引き合いが集まり、早期に契約締結に至る事例が散見されました。このような環境の下、「安全・安心・快適」をモットーにビル管理を充実させ、テナントビルの入居者確保に努めてまいりました。

この結果、売上高は236億91百万円（前年同期比5.9%増）となり、セグメント利益は13億円（前年同期比26.6%増）となりました。

(その他)

運送事業では、燃料価格の落ち着きにより収益は改善傾向にありますが、作業員・乗務員の不足が深刻化しております。また、運行管理規制の強化など経営環境の厳しさは継続しております。このような中、物流品質の向上、新規開拓、安全管理の徹底、業務の効率化、労働環境の改善、人材の確保などに積極的に取り組んでまいりました。

燃料関連事業では、石油製品需要の減少傾向が続く中、販売価格競争の激化により利益の確保が困難な状況が続いています。そうした環境の下、卸・直売部門では新規開拓と仕入先との連携強化、コスト削減に取り組み、SS（サービスステーション）部門では提案力向上のためスタッフ教育に力を入れ競争力強化に努めました。また、太陽光発電設備は、順調に運用されております。

レンタカー事業では、国内の自動車販売台数が2年ぶりに増加に転じましたが、車は所有せずに使用するという傾向に変化はなく、レンタカーの登録台数・業者数は増加しており、価格競争が激しくなっています。さらに、カーシェア方式のレンタカーも各所のコインパーキングに設置され顧客の分散が始まっています。また、外国人観光客の増加で、レンタカーを利用する外国人のお客様は確実に増え続けています。そうした環境の下、個人・法人チャネルはWebによる車両予約の浸透により売上を確保することが出来ました。損保・代車チャネルは、同業他社との価格競争により厳しい状況が続いておりますが、エージェント・取次チャネルは掲載商品を選別することにより好転してきております。

情報処理サービス事業では、物流センター向け機器およびその関連システム、自社開発の食品メーカー様向け生産管理システムや多店舗展開小売様向け店舗システム機器の拡販に努めてまいりました。

この結果、事業収入および売上高は123億78百万円（前年同期比3.2%減）となり、セグメント利益は4億87百万円（前年同期比0.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて24億8百万円増加し、当連結会計年度末には、142億78百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は91億87百万円（前連結会計年度比19.2%増）となり、前連結会計年度に比べて14億79百万円の収入の増加となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益40億69百万円、売上債権の減少額26億86百万円および仕入債務の増加額20億27百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は89百万円（前連結会計年度比97.0%減）となり、前連結会計年度に比べて28億66百万円の支出の減少となりました。

これは主に、有形固定資産の売却による収入13億27百万円、有形固定資産の取得による支出13億12百万円および無形固定資産の取得による支出1億93百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は66億90百万円（前連結会計年度比98.5%増）となり、前連結会計年度に比べて33億20百万円の支出の増加となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出55億92百万円、リース債務の返済による支出10億50百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
食品関連事業	17,479,111	+4.3%
住宅・不動産関連事業	4,957,433	+13.9%
その他	89,520	+45.9%
合計	22,526,064	+6.4%

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
食品関連事業	222,990,034	+4.0%
糖粉・飼料畜産関連事業	62,564,651	3.9%
住宅・不動産関連事業	22,810,783	+5.9%
その他	8,645,229	8.4%
合計	317,010,696	+2.1%

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
住宅・不動産関連事業	4,920,076	+11.6%	355,619	9.5%
その他	46,453	33.4%	—	100.0%
合計	4,966,529	+10.9%	355,619	18.4%

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
食品関連事業	278,198,018	+4.7%
糖粉・飼料畜産関連事業	65,305,688	3.9%
住宅・不動産関連事業	23,690,768	+5.9%
その他	12,378,410	3.2%
合計	379,572,885	+2.9%

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当企業グループが判断したものであります。

(1)会社の経営の基本方針

経営の基本理念

当企業グループは、以下に掲げる経営の基本理念に基づき行動することで、社会に当社の価値を提供し続けるとともに、当企業グループの持続的な成長と長期的な企業価値の向上を目指します。

<経営の基本理念>

業界の公共性を十分理解し、社業の進展を通して社会に奉仕することを目標に、効率の高い営業体制をもって収益の向上に邁進する。

中期経営計画

当企業グループは、経営の基本理念を達成するための具体的な目標として、中期経営計画を策定しております。目標の進捗状況については、定期的に分析を行うとともに改善を図り、事業環境の変化に対応してまいります。

また、2020年度の設立70周年へ向け、当企業グループが変化する環境に対応し新たな段階へと発展するための主な戦略を以下の通り掲げて、2017～2019年度中期経営計画「GRADE70（グレードセブンティ）」を策定いたしました。

「GRADE70」では2017～2019年度をグッドカンパニーを追求するために、ビッグな企業へ成長するための3ヵ年と位置付け、2019年度連結売上高5,000億円を目標としております。

<GRADE70>

Global（グローバルな視点での挑戦）

Resolution&Action（計画達成に向けた強い決意と行動）

Development（新たな事業領域への展開）

Evolution（ビッグ&グッドカンパニーへの進化）

70（設立70周年）

資本政策

1) 方針

当企業グループは、企業価値の向上を目的として、環境の変化や当社グループの成長段階に合わせた資本政策を実行いたします。その際には、株主様の利益を損なうことのないよう、慎重に検討いたします。

2) 株主還元

配当については、安定的な配当の継続を基本としつつ、その実施については、当期の経営成績および今後の資金需要を勘案して総合的に決定いたします。

自己株式の取得については、持続的な成長を目的とした設備投資等による今後の資金需要および株価等の市場からの評価を勘案して、総合的に判断いたします。

3) 再投資

内部留保資金については、経営基盤の充実強化と将来的な事業展開に充当し、投資の際には、資本コストを意識した投資案件の選択を行います。

(2)当企業グループを取り巻く経営環境

当連結会計年度における我が国経済は、政府による経済政策などを背景に企業収益や雇用環境の改善傾向により緩やかな回復基調となりましたが、新興国の景気減速懸念や英国のEU離脱、米国新政権による影響などにより先行きが不透明な状況で推移してまいりました。

一方、当企業グループが主に属する流通業界におきましては、生活必需品に対する消費者の低価格志向が継続し、消費全般の回復は足踏み状況にあり、物流コストのアップやオーバーストアなどに起因する激しい価格競争の中で生き残りをかけた機能充実とローコスト競争がさらに厳しくなっております。

(3)目標とする経営指標

自己資本比率の向上により、自己資本の充実による安定的な経営を目指しております。また、継続的に企業価値を高めていくため、ROA（総資産経常利益率）とROE（純資産当期純利益率）の維持・向上を図ってまいります。

(4)中長期的な会社の経営戦略

当企業グループは、九州で生まれ育ち、九州・沖縄に根ざした現物問屋として進んでまいりましたが、まだ九州地区に深耕する余地は十分あると思われます。そのために、「情報機能」・「物流機能」・「リテールサポート機能」・「品揃え機能」の強化を引き続き図ってまいります。

商圏の拡大策として、関東地区・関西地区・中四国地区を中心として、これらの地区での事業規模拡大の継続と新規エリアへの進出を図ってまいります。

お客様様の物流に対するニーズにお応えするために、物流センターの新設や統廃合も含め、物流機能の充実をより一層進めてまいります。事業所についても部門間の連携強化やローコストオペレーションの一環として再編を必要な地区から順次進めてまいります。

営業生産性や成長分野を意識した組織設計と人材配置を行ってまいります。また、人材不足解消・品質向上・効率化に向けたIT・設備（マテハン・ロボット等）への投資を積極的に行ってまいります。

新商材の取り扱いや新規事業の開発育成に努めてまいります。

M&Aについては、今後も友好的なM&Aに限定して取り組んでまいります。

取扱商品には責任を持ち、原料の安全性の確認から製造工程までを確実に検証し、品質管理の強化を図ってまいります。

(5)会社の対処すべき課題

当企業グループは、自主独立経営を維持しながら成長を続けるため、お取引先様の成長を通して自社の成長があるという経営理念の下に、流通のプロとしてお取引先様のニーズを取り込みながら支持・選択される卸売業者として、機能拡充と環境変化への迅速な対処を実行し、事業計画を確実に達成することを最重要課題として経営に取り組んでおります。

直面する課題として、国内市場は景気回復が見られるものの、消費者の生活防衛型消費構造は継続しております。あわせて、人手不足等による物流コストや製造コストの上昇で、当企業グループの収益構造は厳しい状況が続くものと思われます。

このような状況下で当企業グループは、新たなビジネスモデルの創造と挑戦を行い、フルライン営業体制を構築・実践し、九州での圧倒的シェアを堅守しつつ九州以外の売上構成比をアップさせるため、新規エリアへの進出を図るなど事業の拡大を推進してまいります。また、海外事業の確立を目指します。営業面では、提案型営業強化のための社内スクール（ヤマエ・アドバンスト・カレッジ）と営業支援システムの強化を継続してまいります。物流面では、音声認識やAI等の先端ICT導入やロボット技術の導入による品質向上と省力化を図ってまいります。業務面では、業務プロセスの標準化や集約化による生産性向上と動態管理の徹底による不良債権発生防止に努めてまいります。マネジメント面では全グループ会社へ導入した新経理システムを全面活用して、グループ全体の意思決定スピードと精度の向上を図ってまいります。また、「平成28年 熊本地震」を受けて事業継続計画について見直しを図るとともに、内部統制システムの整備とコンプライアンス研修の継続で当企業グループ全体のコンプライアンス体制の更なる拡充を推進してまいります。

4 【事業等のリスク】

当企業グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当企業グループが判断したものであります。

(1) お得意先様について

当企業グループの売上高における上位のお得意先様において、突発的な出来事により異常が発生した場合には、当企業グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(2) 仕入先様について

当企業グループと特約店契約により安定した取引を行っている仕入先様において、メーカーの予期せぬ出来事により供給が不可能となった場合には、当企業グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(3) 食の安全

当企業グループの中には豆腐並びに弁当・惣菜工場があります。工場におきましては厳正なる衛生管理と製品につきましては十分な品質管理を行い、安全安心な食材を提供することを使命としておりますが、当企業グループにおける衛生問題及び社会全般の衛生問題が発生した場合には、当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 経済状況

国内景気の停滞局面では消費者の購買意欲の低下により、当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、激化する価格低下競争の環境の中で収益性に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害等

当企業グループは九州、中国、関西、関東地区等に事業を展開しており、自然災害等が発生した地域においては物流やサービスの提供などに遅延や停止が生じる可能性があります。

なお、コンピューターシステムにおきましては、十分な対策を採っておりますが、壊滅的な損害を被った場合、当企業グループの業務に遅延が発生する可能性があります。このようなことが長引くようであれば、経営成績に悪影響を与える可能性があります。

(6) 偶発事象

予期しえない法律・規制、感染症、訴訟等により、当企業グループの業績に変動を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

6 【研究開発活動】

記載すべき重要な研究開発活動はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

なお、本項に記載した予想、予見、見込み、方針等の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであり、将来に関する事項には、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もありますので、ご留意下さい。

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度における主な項目の具体的な分析は、以下のとおりであります。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、674億5百万円(前連結会計年度末は672億20百万円)となり、前連結会計年度末と比べて1億86百万円増加しました。その主な要因は前連結会計年度末と比べて「現金及び預金」が24億1百万円増加し、「受取手形及び売掛金」が19億24百万円減少したためであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、568億57百万円(前連結会計年度末は568億52百万円)となり、前連結会計年度末と比べて5百万円増加しました。その主な要因は前連結会計年度末と比べて「投資有価証券」が19億3百万円増加し、「土地」が9億24百万円、「リース資産」が3億98百万円、「機械装置及び運搬具」が2億51百万円減少したためであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、676億76百万円(前連結会計年度末は663億58百万円)となり、前連結会計年度末と比べて13億18百万円増加しました。その主な要因は前連結会計年度末と比べて「支払手形及び買掛金」が28億93百万円増加し、「未払法人税等」が12億22百万円減少したためであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、140億17百万円(前連結会計年度末は183億32百万円)となり、前連結会計年度末と比べて43億15百万円減少しました。その主な要因は前連結会計年度末と比べて「長期借入金」が43億12百万円減少したためであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、425億69百万円(前連結会計年度末は393億82百万円)となり、前連結会計年度末と比べて31億87百万円増加しました。その主な要因は前連結会計年度末と比べて「利益剰余金」が25億13百万円、「その他有価証券評価差額金」が7億88百万円増加したためであります。

(2) 流動性及び資金の源泉

(資金需要)

当企業グループの運転資金需要のうち主なものは、当企業グループ取扱商品・製品製造のための材料及び部材の購入の他、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。

営業費用の主なものは人件費、物流関係費用、固定資産維持管理費用、販売促進費その他の営業活動及び総務関連費用であります。

(キャッシュ・フローの状況分析)

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況分析は第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(2)キャッシュ・フローの状況の項目をご参照下さい。

(財務政策)

当企業グループは、運転資金及び設備資金につきましては、内部資金または債権流動化及び借入により資金調達することとしております。

内部資金による資金調達については、取引約定サイト内での確実な回収の徹底と必要最低限の棚卸在庫での運用に努め運転資金の圧縮により資金を捻出しております。また、CMS(キャッシュマネジメントシステム)をフル活用し当企業グループでの余剰資金の捻出に努めております。

また、平成16年3月から受取手形40億円を限度に手形債権、平成28年5月より売掛金43億円を限度に売掛債権の流動化を行い資金調達の多様化を図っております。

借入による資金調達については、内部資金からの捻出を基本としていますが、一時的に運転資金が不足する場合は短期借入金での調達を行っております。平成29年3月31日現在の短期借入金残高は42億20百万円で金融機関から変動金利で調達しております。これに対して、設備投資など長期資金は原則として長期借入金で調達しております。平成29年3月31日現在の長期借入金残高は109億86百万円で原則として固定金利で調達しております。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、3,795億73百万円(前年同期比2.9%増)、売上総利益321億5百万円(前年同期比4.2%増)、販売費及び一般管理費は282億83百万円(前年同期比5.1%増)、営業利益は38億22百万円(前年同期比1.6%減)、経常利益は43億65百万円(前年同期比1.0%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は29億16百万円(前年同期比13.7%減)となりました。

前連結会計年度と比べて売上高は108億65百万円増加しました。この主な要因は、新規取引先の獲得や既存取引先でのシェアアップに一段と努力したことによるものであります。

前連結会計年度と比べて営業利益は62百万円、経常利益は46百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は災害による損失を特別損失に計上したことにより、4億65百万円減少しました。

なお、事業別の分析は第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(1)業績の項目をご参照下さい。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、「中間流通業の存在価値はお取引様へ提供できる付加価値で決まる」との信念から、全体で総額2,456,358千円の設備投資を実施しました。

食品関連事業においては、北九州市小倉北区に事務所・倉庫116,265千円を取得する等総額799,742千円の設備投資を実施しました。

糖粉・飼料畜産関連事業においては、16,749千円の設備投資を実施しました。

住宅・不動産関連事業においては、155,919千円の設備投資を実施しました。

その他においては、鹿児島県鹿児島市に事務所・倉庫683,018千円を取得する等総額1,429,657千円の設備投資を実施しました。

また、当連結会計年度において、福岡市東区の土地1,118,827千円を売却しました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 〔臨時従業員 数〕 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 (福岡市博多区)	食品関連 事業 住宅・不動産 関連事業 全社	事務所	202,460	30	15,320 (463.18)	9,386	116,782	343,978	103 [1]
食品部・食品福岡支店 (福岡市東区) 福岡地区他7支店3センター	食品関連 事業 糖粉・飼料畜産 関連事業	事務所・ 倉庫	5,090,782	316,835	5,879,924 (102,398.28)	77,064	109,625	11,474,229	367 [215]
木材住資部・ 木材住資福岡支店 (福岡市東区)	住宅・ 不動産 関連事業	事務所・ 倉庫	19,145	0	124,843 (6,798.39)	—	577	144,565	34 [1]
通信保険部 (福岡市博多区)	その他	事務所	4,372	—	4,157 (262.54)	—	0	8,529	10 [—]
酒類大牟田支店 (福岡県大牟田市) 筑後地区他1工場1センター	食品関連 事業	事務所・ 倉庫・ 豆腐製造 設備	123,648	62,904	415,462 (8,692.41)	—	3,708	605,723	20 [7]
北九州支店 (北九州市門司区) 北九州地区他3センター	食品関連 事業 糖粉・飼料畜産 関連事業 住宅・ 不動産 関連事業	事務所・ 倉庫	179,642	13,636	554,559 (13,440.31)	—	46,518	794,354	22 [6]
物流佐賀支店 (佐賀県三養基郡基山町) 佐賀地区他1センター	食品関連 事業	事務所・ 倉庫	656,527	162,225	927,790 (37,717.57)	—	14,852	1,761,394	17 [159]
大分支店 (大分県大分市) 大分地区他1センター	食品関連 事業 糖粉・飼料畜産 関連事業	事務所・ 倉庫	253,166	25,638	54,528 (6,567.00)	—	3,043	336,376	16 [50]
長崎支店 (長崎県大村市) 長崎地区他1センター	食品関連 事業 糖粉・飼料畜産 関連事業 住宅・ 不動産 関連事業	事務所・ 倉庫	795,626	2,675	284,302 (4,232.24)	—	7,466	1,090,068	25 [6]
熊本支店 (熊本県上益城郡 益城町)	食品関連 事業 糖粉・飼料畜産 関連事業 住宅・ 不動産 関連事業	事務所・ 倉庫	535,027	7,429	780,866 (28,857.06)	—	9,029	1,332,352	43 [60]

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 〔臨時従業員 数〕 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
鹿児島支店 (鹿児島県鹿児島市) 鹿児島・沖縄地区他 1支店1事業所3セン ター	食品関連 事業 糖粉・ 飼料畜産 関連事業 住宅・ 不動産 関連事業	事務所・ 倉庫	423,010	31,180	1,106,080 (38,963.77)	10,280	16,976	1,587,526	91 [120]
宮崎支店 (宮崎県宮崎市) 宮崎地区他1支店 2センター	食品関連 事業 糖粉・ 飼料畜産 関連事業 住宅・ 不動産 関連事業	事務所・ 倉庫	606,261	12,353	1,033,773 (24,890.28)	—	10,666	1,663,053	72 [79]
広島支店 (広島市西区) 中国地区他1事業所2セ ンター	食品関連 事業 糖粉・ 飼料畜産 関連事業 住宅・ 不動産 関連事業	事務所・ 倉庫	342,569	49,276	218,283 (8,134.23)	—	78,803	688,931	36 [4]
関西支社大阪支店 (大阪府高槻市) 関西地区他2支店	食品関連 事業 糖粉・ 飼料畜産 関連事業	事務所・ 倉庫	1,105	588	— [3,562.75]	—	2,078	3,771	70 [7]
東京支社東京支店 (東京都江東区) 関東地区他1事業所	食品関連 事業 糖粉・ 飼料畜産 関連事業	事務所・ 倉庫	—	—	—	—	1,396	1,396	72 [9]
名島寮他	全社	寮	109,637	—	231,708 (2,686.19)	—	321	341,665	— [—]
本社ビル他 (連結対象会社以外)	住宅・ 不動産 関連事業	事務所等	1,997,178	—	1,696,276 (65,240.79)	—	1,706	3,695,160	— [—]

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 〔臨時従 業員数〕 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
高千穂酒造(株)	宮崎県 西臼杵郡 高千穂町	食品関連 事業	焼酎製造設 備	24,235	10,903	73,205 (16,696.05)	—	11,202	119,545	23 [9]
(株)トウヤマ	東京都 江東区	食品関連 事業	事務所 ・倉庫	4,683	0	—	—	2,626	7,309	1 [—]
(株)デリカ フレンズ	福岡県 筑後市	食品関連 事業	米飯製造設 備	3,086,220	971,305	981,535 (51,830.23)	23,598	44,730	5,107,388	145 [988]
(株)カクヤマ	大分県 大分市	食品関連 事業	事務所 ・倉庫	188	0	—	—	1,971	2,159	31 [4]
(株)サンエー21	福岡市 博多区	食品関連 事業	事務所	1,580	—	—	—	42	1,623	7 [—]
(株)宝友	山口県 下関市	食品関連 事業	事務所 ・倉庫	43,366	2,167	295,342 (11,954.00)	—	402	341,276	36 [3]
(株)中九食品	熊本県 上益城郡 益城町	食品関連 事業	事務所 ・倉庫	486,656	0	534,602 (11,318.49) [12,122.67]	15,535	423	1,037,216	44 [5]
カネトミ商事 (株)	大阪府 高槻市	食品関連 事業	事務所 ・倉庫	147,490	768	837,191 (9,945.22)	—	9,067	994,517	1 [1]
マルゼン商事 (株)	東京都 江東区	食品関連 事業	事務所 ・倉庫	189	979	—	149	8,527	9,844	4 [—]
いんま商事(株)	福岡県 糟屋郡 粕屋町	食品関連 事業	事務所 ・倉庫	153,791	9,756	149,390 (9,130.07)	—	4,026	316,964	19 [13]
(株)ワイテック	福岡市 東区	住宅・ 不動産 関連事業	木材加工設 備	733,747	204,983	358,993 (150,130.06)	—	368	1,298,091	120 [19]
高千穂倉庫運 輸(株)	福岡市 東区	その他	事務所 ・倉庫	1,043,462	63,968	1,843,200 (14,375.07) [4,387.10]	454,897	3,540	3,409,067	654 [313]
ヤマエ石油(株)	福岡市 博多区	その他	給油設備・ 太陽光発電 設備	70,481	77,682	402,484 (45,918.75) [3,511.96]	1,071,093	3,574	1,625,314	23 [15]
ヤマエレンタ リース(株)	福岡市 博多区	その他	事務所 ・車両	36,115	0	153,896 (1,220.67) [4,302.85]	1,150,349	3,443	1,343,802	53 [100]
(株)リンネット	福岡市 博多区	その他	電算処理装 置	37,188	27,271	68,840 (276.20)	7,191	961	141,452	44 [8]

(3) 在外子会社

在外子会社はありません。

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品の合計額であります。なお、金額には消費税等は含んでおりません。
- 2 設備の一部を賃借しております。賃借料は総額1,811,439千円であります。土地の賃借面積については、[]で外書きしております。
- 3 土地の一部が遊休となっており、主なものは熊本市南区城南町68,494千円(16,066.51㎡)、福岡県久留米市66,876千円(3,789㎡)であります。
- 4 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。
- 5 上記の他、主要なリース設備の内容は、下記のとおりであります。
- 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース 期間	年間 リース料 (千円)	リース 契約残高 (千円)
物流福岡東支店 (福岡県糟屋郡篠栗町)	食品関連事業	コンベヤ搬送ライン	一式	3年	25,080	46,110

国内子会社

会社名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース 期間	年間 リース料 (千円)	リース 契約残高 (千円)
(株)デリカフレンズ	鹿児島工場 (鹿児島県始良市)	食品関連事業	P O S ラベラー	一式	5 年	5,391	7,477
ヤマエ石油(株)	八代発電所 (熊本県八代市)	その他	太陽光発電設備	一式	10年	41,908	480,974

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設の計画は、以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完成予定	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完成
ヤマエ久野(株)	東京支社東京支店 戸田物流センター (埼玉県戸田市)	食品関連事業	配送センター	227,283	—	自己資金	年 月 29 4	年 月 29 10

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2 本書提出日(平成29年6月23日)現在、一部稼働しております。

(2) 重要な設備の除却等

重要な影響を及ぼす除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,600,000
計	45,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,519,212	同左	福岡証券取引所	単元株式数100株
計	20,519,212	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は新株予約権等を発行していません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成6年10月1日	1,154	20,519	57,700	1,025,961	94,807	946,101

(注) ヤマエ酒類販売株式会社・タチバナ酒販株式会社・合資会社萬屋商店との合併による増加

合併登記日：平成7年1月30日

合併比率 ヤマエ酒類販売株式会社の株式(1株の額面金額500円)1株につき当社の株式(1株の額面金額50円)6株の割合

タチバナ酒販株式会社の株式(1株の額面金額10,000円)1株につき当社の株式(1株の額面金額50円)20株の割合

合資会社萬屋商店の出資(出資1口の金額10,000円)1口につき当社の株式(1株の額面金額50円)80株の割合

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	24	4	130	15	—	775	948	—
所有株式数 (単元)	—	57,396	580	32,817	418	—	113,852	205,063	12,912
所有株式数 の割合(%)	—	27.99	0.28	16.01	0.2	—	55.52	100.00	—

(注) 1 自己株式 329,215株は「個人その他」に 3,292単元、「単元未満株式の状況」に 15株含まれております。
2 上記「その他の法人」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が 1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ヤマエ第一食栄会	福岡市東区多の津1丁目14番1号 ヤマエ久野株式会社内	1,494	7.28
ヤマエ久野社員持株会	福岡市博多区博多駅東2丁目13番34号	1,273	6.20
南英福祉会	福岡市博多区博多駅東2丁目13番34号	934	4.55
ヤマエ第二食栄会	福岡市東区みなと香椎2丁目6番11号 ヤマエ久野株式会社内	925	4.51
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13番1号	879	4.28
ヤマエ第三住栄会	福岡市東区箱崎ふ頭5丁目7番17号 ヤマエ久野株式会社内	762	3.71
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1丁目18番6号	718	3.49
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	549	2.67
江夏 喜一郎	宮崎県都城市中町	442	2.15
西日本信用保証株式会社	福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	425	2.07
計	—	8,404	40.95

(注) 当事業年度末現在におけるみずほ信託銀行株式会社の信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 329,200 (相互保有株式) 普通株式 52,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,124,500	201,245	—
単元未満株式	普通株式 12,912	—	—
発行済株式総数	20,519,212	—	—
総株主の議決権	—	201,245	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が 100株(議決権 1 個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式に含まれている自己保有株式及び相互保有株式は次のとおりであります。

自己保有株式	15株
相互保有株式 株式会社惣和	41株
相互保有株式 双葉産業株式会社	41株

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ヤマエ久野株式会社	福岡市博多区博多駅東 2丁目13番34号	329,200	—	329,200	1.6
(相互保有株式) 株式会社惣和	福岡県朝倉市一木 1038番地1	—	26,300	26,300	0.1
双葉産業株式会社	福岡県福岡市博多区半道 橋1丁目15番33号	—	26,300	26,300	0.1
計	—	329,200	52,600	381,800	1.9

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分数	ヤマエ第二食米会	福岡市東区みなと香椎2丁目6番11号 ヤマエ久野株式会社内

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しておりません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価格の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	49	52,051
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(一)	—	—	—	—
保有自己株式数	329,215	—	329,215	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対し継続的に安定した配当を行うことが、最重要政策の一つであると位置づけており、合理化・省力化を目指して時代に即した物流機能強化のため設備投資を行い、会社の競争力を維持強化するとともに、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針といたします。

当社の配当は、期末配当のみ年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、株主総会であります。

このような基本方針に基づき、当期期末配当につきましては、1株当たり20円00銭の配当を実施いたします。この結果、配当性向は20.09%となります。

内部留保資金につきましては、経営基盤の充実強化と将来的な事業展開に充当する所存であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、下記のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当金(円)
平成29年6月23日 定時株主総会決議	403,800	20.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	1,050	1,010	1,010	1,030	1,200
最低(円)	817	879	916	915	935

(注) 最高・最低株価は、福岡証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	1,049	1,039	1,045	1,064	1,080	1,200
最低(円)	966	1,000	1,005	1,010	1,033	1,062

(注) 最高・最低株価は、福岡証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性12名 女性0名 (役員のうち女性の比率0 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		田 村 哲 丸	昭和25年2月12日生	昭和47年4月 平成11年7月 平成12年6月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成22年6月 平成26年6月 平成29年6月	当社入社 当社鮮冷部長 当社取締役鮮冷部長就任 当社取締役鮮冷部長、商材開発 室長就任 当社常務取締役鮮冷担当、商材 開発室長就任 当社常務取締役食品・鮮冷・酒 類・リテールサポート推進室担 当、商材開発室長就任 当社常務取締役食品・鮮冷・酒 類・物流・リテールサポート推 進室担当、商材開発室長就任 当社代表取締役専務取締役営業 統轄就任 当社代表取締役社長就任 当社代表取締役会長就任 当社取締役会長就任(現任)	(注)2	21
代表取締役 社長		網 田 日出人	昭和24年12月15日生	昭和49年12月 平成11年7月 平成14年6月 平成18年7月 平成20年6月 平成23年6月 平成24年6月 平成26年6月	当社入社 当社食品部長 当社取締役食品部長就任 当社取締役食品担当就任 当社常務取締役食品担当就任 当社専務取締役営業統轄就任 当社代表取締役専務取締役営業 統轄就任 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)2	7
代表取締役 副社長	営業統轄、 食品流通本 部長	大 森 礼 仁	昭和31年4月3日生	昭和54年4月 平成17年7月 平成21年4月 平成22年6月 平成23年4月 平成26年6月 平成28年6月 平成29年4月 平成29年6月	当社入社 当社鮮冷部長 当社執行役員鮮冷部長 当社取締役鮮冷部長就任 当社取締役鮮冷担当就任 当社常務取締役食品・鮮冷・酒 類担当就任 当社取締役専務執行役員営業統 轄就任 当社取締役専務執行役員営業統 轄、食品流通本部長就任 デリカS Fホールディングス㈱ 代表取締役社長就任(現任) 当社代表取締役副社長営業統 轄、食品流通本部長就任(現任)	(注)2	6
取締役専務 執行役員	物流・業務 本部長	山 口 春 幸	昭和29年3月21日生	昭和52年4月 平成19年4月 平成19年10月 平成21年4月 平成22年6月 平成22年7月 平成23年4月 平成23年7月 平成24年6月 平成24年7月 平成26年6月 平成28年6月 平成29年4月	当社入社 当社物流部長、食品福岡支店長 当社物流部長、物流福岡東支店 長 当社執行役員物流部長、物流福 岡東支店長 当社取締役物流部長、物流福岡 東支店長就任 当社取締役物流部長就任 当社取締役物流部長、物流福岡 東支店長就任 当社取締役物流部長就任 当社常務取締役物流部長就任 当社常務取締役物流担当就任 当社常務取締役物流・業務管理 担当就任 当社取締役専務執行役員物流・ 業務管理担当就任 当社取締役専務執行役員物流・ 業務本部長就任(現任)	(注)2	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役常務 執行役員	糖粉・飼料 畜産担当	佃 隆 弘	昭和28年 3 月 4 日生	昭和51年 4 月 平成22年 4 月 平成24年 6 月 平成26年 6 月 平成26年 7 月 平成27年 6 月 平成27年 7 月 平成28年 6 月	当社入社 当社執行役員糖粉部長、糖粉福岡支店長 当社取締役糖粉部長、糖粉福岡支店長就任 当社取締役飼料畜産担当、糖粉部長、糖粉福岡支店長就任 当社取締役飼料畜産担当、糖粉部長就任 当社常務取締役飼料畜産担当、糖粉部長就任 当社常務取締役糖粉・飼料畜産担当就任 当社取締役常務執行役員糖粉・飼料畜産担当就任(現任)	(注) 2	6
取締役常務 執行役員	管理統轄	池 田 勲	昭和28年 5 月25日生	昭和47年 4 月 平成17年 4 月 平成22年 4 月 平成25年 4 月 平成25年 6 月 平成28年 6 月	当社入社 当社経理部長 当社執行役員経理部長 当社経理部長 当社取締役経理部長就任 当社取締役常務執行役員管理統轄就任(現任)	(注) 2	3
取締役常務 執行役員	関東統轄、 東京支社長	中 村 隆	昭和30年 5 月 7 日生	昭和53年 4 月 平成19年10月 平成22年 4 月 平成22年11月 平成24年 6 月 平成27年 4 月 平成27年 7 月 平成27年 9 月 平成28年 6 月 平成28年10月 平成29年 5 月 平成29年 6 月	当社入社 当社食品福岡支店長 当社執行役員食品福岡支店長 当社執行役員食品部長 当社取締役食品部長就任 当社取締役食品部長、食品福岡支店長就任 当社取締役関東統轄就任 マルゼン商事(株)代表取締役社長就任(現任) 当社常務執行役員関東統轄就任 当社常務執行役員関東統轄、東京支社長就任 ㈱トウヤマ代表取締役社長就任(現任) 当社取締役常務執行役員関東統轄、東京支社長就任(現任)	(注) 2	4
取締役 (監査等委員)		堀 川 巧	昭和29年 3 月18日生	昭和51年 4 月 平成11年12月 平成16年 9 月 平成19年 1 月 平成20年 7 月 平成25年 6 月 平成28年 6 月	当社入社 鹿児島中央酒販(株)代表取締役社長就任 当社酒類八幡支店長 当社東京支店長 当社審査室長 当社常勤監査役就任 当社常勤取締役監査等委員就任(現任)	(注) 3	4
取締役 (監査等委員)		齋 藤 浩 美	昭和31年 8 月13日生	昭和55年 4 月 平成19年 7 月 平成21年 4 月 平成25年 7 月 平成27年 6 月 平成28年 6 月	当社入社 当社商材開発室次長 当社飼料畜産南九州支店次長 当社審査室長 当社常勤監査役就任 当社常勤取締役監査等委員就任(現任)	(注) 3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)		廣 瀬 嘉 彦	昭和21年10月15日生	昭和44年4月 昭和61年4月 平成9年6月 平成11年10月 平成14年11月 平成18年10月 平成19年7月 平成27年6月 平成28年6月	㈱三和銀行（現、㈱三菱東京UFJ銀行）入行 同行ニューヨーク支店次長 同行米国信託会社社長兼務 同行国際部主任調査役 中央青山監査法人入所 同法人事業開発本部CSR部長 GRCコンサルティング代表（現任） 当社社外取締役就任 当社社外取締役監査等委員就任（現任）	(注)3	—
取締役 (監査等委員)		中 西 常 道	昭和35年10月22日生	昭和61年10月 平成2年8月 平成19年12月 平成20年6月 平成20年7月 平成25年6月 平成27年6月 平成28年6月	監査法人朝日新和会計社（現、有限責任あずさ監査法人）入社 公認会計士資格取得 税理士資格取得 ㈱翔薬社外監査役（現任） 監査法人北三会計社代表社員（現任） 当社社外監査役就任 ㈱タカラ薬局社外取締役就任（現任） 当社社外取締役監査等委員就任（現任）	(注)3	—
取締役 (監査等委員)		藤 田 重 光	昭和40年7月20日	平成3年4月 平成4年1月 平成9年4月 平成19年2月 平成25年7月 平成27年6月 平成28年6月	㈱日本総合研究所入社 鈴木稔法律事務所入所 ㈱角川書店（現、㈱KADOKAWA）入社 ㈱日清製粉グループ本社入社 同社総務本部法務部長（現任） 当社社外監査役就任 当社社外取締役監査等委員就任（現任）	(注)3	—
計							66

- (注) 1 廣瀬嘉彦、中西常道、藤田重光は、社外取締役であります。
- 2 取締役の任期は平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 取締役（監査等委員）の任期は平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 当社では、迅速な意思決定と業務執行を可能とすることを目的に、執行役員制度を導入しております。執行役員は以下の16名であります。

役名	氏名	職名
常務執行役員	矢 野 友 敬	管理統轄補佐、経営・情報企画担当、通信保険部長
常務執行役員	長 野 裕 文	関西統轄、関西支社長、カネトミ商事㈱代表取締役社長
常務執行役員	手 塚 勝 己	木材住資部長
常務執行役員	今 山 賢 治	鮮冷本部長、海外事業部長
常務執行役員	大 峰 光 一	鹿児島支店長
常務執行役員	山 田 良 二	人事・総務担当、総務部長
執行役員	山 田 強	熊本支店長
執行役員	亀 山 浩 一	糖粉部長
執行役員	高 尾 英 樹	人事部長
執行役員	山 本 康 裕	広島支店長
執行役員	岸 上 典 義	宮崎支店長
執行役員	米 重 文 博	飼料畜産部長・飼料畜産福岡支店長
執行役員	工 藤 恭 二	鮮冷本部 鮮冷一部長、鮮冷福岡支店長
執行役員	春 田 英 俊	食品流通本部 酒類部長
執行役員	田 中 敏	食品流通本部 日配部長
執行役員	石 松 勝	食品流通本部 加工食品部長、物流営業部長

- 5 当社では、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠の監査等委員である取締役1名を選任しております。補欠の監査等委員である取締役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
三 浦 正 道	昭和50年3月22日生	平成13年10月 平成21年4月 平成24年8月	福岡県弁護士会弁護士登録、三浦・奥田・岩本法律事務所入所 三浦・奥田法律事務所 三浦・奥田・杉原法律事務所	—

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、業界の公共性を十分理解し、社業の進展を通して社会に奉仕することを目標に、効率の高い営業体制をもって収益の向上に邁進することを経営の基本理念としております。持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現するため、コーポレート・ガバナンスを重要課題と認識し、事業環境の変化と事業領域の拡大・多様化に対応し経営の意思決定の迅速化と経営の健全性の向上を図ってまいります。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要とその採用理由

当社は、監査等委員会設置会社の体制を採用しております。これは、構成員の過半数を社外取締役とする監査等委員会の設置により取締役会の監督機能とコーポレート・ガバナンス体制の一層の強化を図るとともに、より透明性の高い経営と迅速な意思決定を実現するためであります。

・業務執行体制

経営上の最高意思決定機関として取締役会を原則として月1回開催するほか、必要に応じて臨時開催し、経営の重要事項について審議および決定を行っております。取締役の総数は12名（うち、監査等委員である取締役5名）であります。

常務会は、取締役会長・社長・副社長・専務執行役員・常務執行役員の7名で構成され、原則として週1回開催し取締役会付議事項の予審や業務執行上の重要な意思決定に関する協議を行っております。また、当社は、迅速な意思決定と業務執行を可能とすることを目的に執行役員制度を導入し、組織における役割を明確化して業務執行機能の拡充を図っております。

・経営監視体制

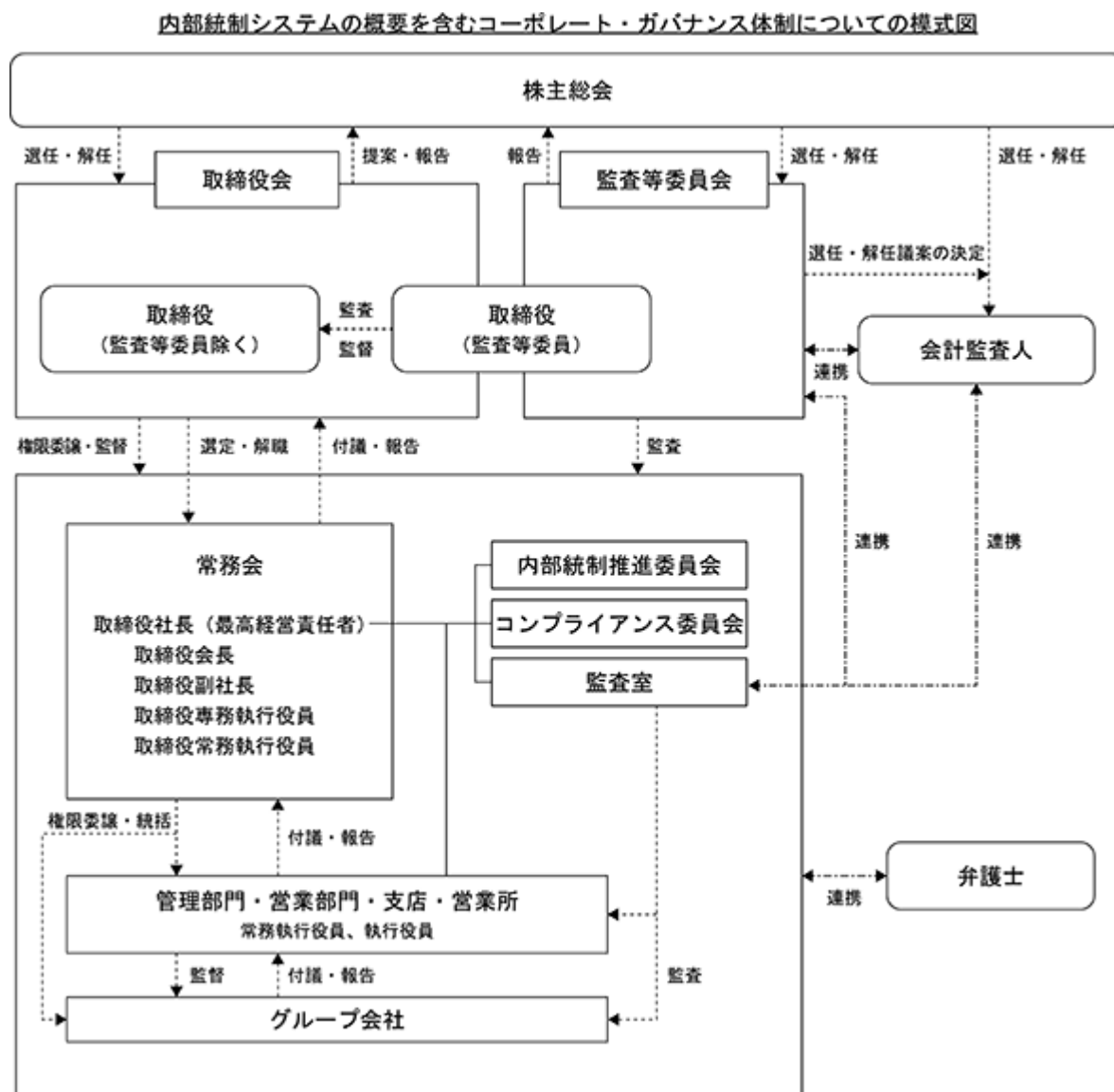
監査等委員の総数は5名（うち、常勤2名）であり、うち3名は独立社外取締役であります。

監査等委員は監査等委員会を構成し、取締役の職務の執行の監査および監査報告の作成、株主総会に提出する会計監査人の選任および解任ならびに不再任に関する議案の内容の決定等を行います。また、取締役会他重要な会議等への出席、取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの聴取、重要な決裁書類等の閲覧を通じ、取締役会の意思決定の過程および取締役の業務執行状況について監督しております。さらに、会計監査人、内部監査部門である監査室と連携を図り、適切な監査の実施に努めております。

・内部監査体制

当社は、経営リスクの低減および不正の防止等、業務の適正の確保に資することを目的として監査室を設置し、6名の人員を配置しております。監査室は、年度毎に監査計画を作成し、当該監査計画に基づき定期的に実地監査を実施するとともに、必要に応じ臨時監査を実施します。

当社の業務執行および経営の監視体制係を図で示すと、以下のとおりです。



ロ．内部統制システムの整備の状況

当社は会社法399条の13第1項1号ロ、同八および会社法施行規則第110条の4に従い制定した、当社「内部統制システムの構築に関する基本方針」を踏まえ、「内部統制基本規程」を制定しております。これは、具体的な内部統制システムとその運用に関する基本的な事項を全社規程として明文化することにより、当企業グループの継続的發展を目的とした内部統制システムの充実を図るためであります。また、「内部統制システムの構築に関する基本方針」および「内部統制基本規程」に基づき、財務報告に係る内部統制に関する基本事項を定めることを目的に「財務報告に係る内部統制基本規程」を制定しております。これは、内部統制の整備強化に関する社会的な要請が高まる中で、会社法による内部統制の体制整備の制度化や金融商品取引法による財務報告に係る内部統制の有効性の評価と監査の制度化などを踏まえ、当企業グループの財務報告の信頼性を合理的に保証するためであります。

なお、子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況につきましては、当社は「関連会社管理規程」において子会社の担当部門および管理担当部署を定め、それぞれの長は同規程に基づき子会社の管理等を行っております。また子会社の経営につきましては、自主性を尊重しつつ、「関連会社管理規程」に基づき事業内容の報告を求め、また、「関連会社の重要事項の権限及び稟議書提出事項」を定め、同事項に基づき重要案件につきましては、当社取締役会および常務会ならびに稟議において協議・審議を行っております。そして当社監査室は、「内部監査規程」・「関連会社管理規程」に基づき子会社の監査を定期的に行っております。

内部統制システム運用の評価・報告につきましては監査室長が、各重要リスク項目に関する内部統制評価表に基づき、各部署における内部統制システムの機能状況を確認・評価し、その結果を社長、内部統制推進委員長および監査等委員会に報告します。また、内部統制推進委員長は常務会、取締役会および監査等委員会に内部監査

の実施結果およびその評価に対する改善状況および内部統制状況の総括を定期的に報告し、必要に応じ、会社法に基づく内部統制システムの基本方針の改正を取締役会へ付議します。

当社が業務の適正を確保するための体制として取締役会で決議した「内部統制システムの構築に関する基本方針」の主なものは次のとおりであります。

- ・取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
- ・取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
- ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・取締役および使用人が監査等委員会に報告するための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制ならびに当該報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- ・財務報告の信頼性を確保するための体制 など

八．リスク管理体制の整備の状況

当社はリスク管理体制の構築のために次の事項を取締役会で決議しております。当社の事業にとって重要である債権・与信等に係るリスク等については社長を議長とする会議（常務会メンバー出席）において管理、検討しております。また、災害時には「地震災害マニュアル」に基づき行動致します。

社長に直属する監査室は、「内部監査規程」に基づき定期的に内部監査を行い、また、「内部統制基本規程」に基づき各重要リスクに関するチェックを行い、社長、内部統制推進委員長および監査等委員会へ報告します。監査等委員会は、取締役が会社に著しい損害または重大な事故を招くおそれがあると認めたとき、取締役に対し助言・勧告等必要な措置を講じることとしております。

コンプライアンスの推進については、社長ならびに取締役は、策定した「ヤマエ久野 行動の基準（コンプライアンス・マニュアル）」を実行することが自らの役割であることを認識し行動するとともに、使用人に周知徹底を図るため、研修等を通じ指導しております。

また、取締役および使用人が法令・社内規程等に違反する行為を発見した場合の報告窓口として設けた、「社内通報窓口（ホットライン）」を維持・整備しております。

内部監査および監査等委員会監査

当社の内部監査および監査等委員監査の組織、人員については「企業統治の体制 イ．企業統治の体制の概要とその採用理由」に記載のとおりであります。

内部監査部門である監査室は、当社および当社子会社を対象に内部監査を「内部監査規程」に基づき、計画的に実施しております。監査室と監査等委員会の連携状況として、内部監査終了後の報告会を通して意見交換や、定期的に会合を開催し情報の共有を図るなど相互に連携し内部統制の有効性の向上に努めてまいります。また、監査等委員会と会計監査人の連携状況として、定期的に意見交換会を開催し情報の共有を図るなど相互に連携し、監査の実効性及び効率性の向上に努めてまいります。具体的には監査等委員会と会計監査人の間では、四半期に一度定期的な会合を開催し、監査上の問題点の有無や今後の課題および会計監査人の監査体制の説明等に関する意見の交換等を行います。

会計監査の状況

当社は、会社法監査と金融商品取引法監査について、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しております。当期における会計監査の体制は以下のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定有限責任社員 業務執行社員 黒木 賢一郎
指定有限責任社員 業務執行社員 三浦 勝

(注)継続監査年数については、7年以内であるため記載を省略しております。

- ・監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 9名 その他 4名

社外取締役

当社の社外取締役は3名であります。

社外取締役 廣瀬嘉彦氏は、GRCコンサルティング代表であり、企業経営者としての経験があり、また、コーポレートガバナンス・リスク管理・コンプライアンスに対する識見が豊富で専門の見地および高い見識から社外取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと考えております。同氏と当社との間に特別の利害関係はありません。

社外取締役 中西常道氏は、公認会計士および税理士としての資格を有していることから、財務および会計に関する専門の見地および高い見識から社外取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと考えております。同氏と当社との間に特別の利害関係はありません。

社外取締役 藤田重光氏は、株式会社日清製粉グループ本社総務本部法務部長であり、企業法務分野に関する専門の見地および高い見識から社外取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと考えております。日清製粉グループ会社と当社および同社との間には、商取引がありますが、当該取引額は当社および同社にとって僅少であり、特別の利害関係を生じさせる重要性はありません。よって、一般株主と利益相反の生じるおそれがないものと判断しております。

社外取締役の3氏につきましては、福岡証券取引所に対し独立役員として届け出ております。なお、当社は社外役員を選任するための独立性に関する基準または方針は特に定めておりませんが、証券取引所が定める独立性の基準等を参考に選任しております。

責任限定契約の内容

当社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）との間で、職務を執行するにあたり、その期待される役割を十分に発揮できるように、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額としております。

役員の報酬等

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる役員の員数(名)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役(監査等委員を除く。)(社外取締役を除く。)	239,145	221,862	17,283	14
取締役(監査等委員)(社外取締役を除く。)	27,000	27,000	—	2
社外取締役(監査等委員)	10,980	10,980	—	3
社外取締役	983	900	83	1
監査役(社外監査役を除く。)	7,132	6,732	400	2
社外監査役	1,333	1,200	133	2

(注) 1 当社は、平成28年6月24日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。

2 退職慰労金は、当事業年度に役員退職慰労引当金繰入額として費用処理した金額であります。

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等は記載しておりません。

ハ. 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

取締役候補者は、人格・識見・能力を総合的に判断して、十分その能力がある方を決定しております。

取締役の報酬については、他社水準や会社業績を考慮して、各人の役位や当期の業績および貢献度など諸般の事情を勘案して、株主総会にて決議された総額の範囲内にて、取締役(監査等委員であるものを除く)の報酬は取締役会で決定し、監査等委員である取締役の報酬は監査等委員である取締役の協議で決定します。

株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 86銘柄

貸借対照表計上額の合計額 9,922,587千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
山崎製パン(株)	1,440,000	3,414,240	取引関係維持のため
(株)マルキョウ	2,017,000	1,371,560	取引関係維持のため
(株)リンガーハット	250,000	613,750	取引関係維持のため
(株)九州フィナンシャルグループ	630,550	409,227	取引関係維持のため
(株)日清製粉グループ本社	228,327	408,477	取引関係維持のため
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	1,028,318	377,393	取引関係維持のため
(株)セブン & アイ・ホールディングス	44,705	214,226	取引関係維持のため
(株)イズミ	37,603	182,563	取引関係維持のため
キリンホールディングス(株)	69,883	110,275	取引関係維持のため
(株)宮崎銀行	401,936	110,130	取引関係維持のため
キッコーマン(株)	29,358	108,625	取引関係維持のため
(株)西日本シティ銀行	541,689	107,796	取引関係維持のため
木徳神糧(株)	153,000	94,095	取引関係維持のため
アサヒグループホールディングス(株)	23,300	81,713	取引関係維持のため
(株)山口フィナンシャルグループ	77,000	78,771	取引関係維持のため
カゴメ(株)	34,351	75,572	取引関係維持のため
ハウス食品グループ本社(株)	31,800	66,907	取引関係維持のため
フジッコ(株)	26,400	62,093	取引関係維持のため
キューピー(株)	19,555	49,904	取引関係維持のため
(株)十八銀行	167,176	41,794	取引関係維持のため
ロイヤルホールディングス(株)	16,200	36,823	取引関係維持のため
東洋証券(株)	130,000	36,530	取引関係維持のため
昭和産業(株)	75,789	35,318	取引関係維持のため
理研ビタミン(株)	8,240	33,084	取引関係維持のため
ブルドックソース(株)	124,683	26,183	取引関係維持のため
西日本鉄道(株)	31,065	22,802	取引関係維持のため
はごろもフーズ(株)	18,712	22,585	取引関係維持のため
イオン九州(株)	13,529	22,526	取引関係維持のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	110,700	18,609	取引関係維持のため
(株)大分銀行	50,000	17,550	取引関係維持のため
(株)南陽	17,000	14,892	取引関係維持のため
サッポロホールディングス(株)	24,000	13,440	取引関係維持のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
山崎製パン(株)	1,440,000	3,297,600	取引関係維持のため
(株)リテールパートナーズ	2,017,000	2,329,635	取引関係維持のため
(株)リンガーハット	250,000	570,750	取引関係維持のため
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	1,028,318	495,649	取引関係維持のため
(株)九州フィナンシャルグループ	630,550	429,405	取引関係維持のため
(株)日清製粉グループ本社	228,327	379,251	取引関係維持のため
(株)セブン & アイ・ホールディングス	45,804	199,797	取引関係維持のため
(株)イズミ	38,853	194,071	取引関係維持のため
キリンホールディングス(株)	69,883	146,789	取引関係維持のため
(株)宮崎銀行	401,936	137,864	取引関係維持のため
(株)西日本フィナンシャルホールディングス	108,337	120,579	取引関係維持のため
カゴメ(株)	34,926	101,041	取引関係維持のため
木徳神糧(株)	153,000	98,991	取引関係維持のため
アサヒグループホールディングス(株)	23,300	98,046	取引関係維持のため
キッコーマン(株)	29,358	97,615	取引関係維持のため
(株)山口フィナンシャルグループ	77,000	92,939	取引関係維持のため
ハウス食品グループ本社(株)	31,800	77,210	取引関係維持のため
九州旅客鉄道(株)	20,000	68,500	取引関係維持のため
フジッコ(株)	26,400	67,082	取引関係維持のため
キューピー(株)	19,555	61,696	取引関係維持のため
(株)十八銀行	167,176	60,016	取引関係維持のため
昭和産業(株)	75,789	44,564	取引関係維持のため
ロイヤルホールディングス(株)	16,200	36,434	取引関係維持のため
理研ビタミン(株)	8,602	34,580	取引関係維持のため
東洋証券(株)	130,000	33,410	取引関係維持のため
ブルドックソース(株)	13,218	30,269	取引関係維持のため
(株)南陽	17,000	28,900	取引関係維持のため
はごろもフーズ(株)	19,903	27,466	取引関係維持のため
イオン九州(株)	14,265	25,064	取引関係維持のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	110,700	22,583	取引関係維持のため
(株)大分銀行	50,000	21,750	取引関係維持のため
西日本鉄道(株)	33,685	15,798	取引関係維持のため
サッポロホールディングス(株)	4,800	14,448	取引関係維持のため
コカ・コーラウエスト(株)	3,480	12,493	取引関係維持のため
アイカ工業(株)	3,562	10,444	取引関係維持のため

八、保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は15名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨ならびに累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、中長期的な視野に基づく経営の安定性を確保するためであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項の株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己の株式取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、自己の株式取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	49,500	—	49,500	—
連結子会社	—	—	—	—
計	49,500	—	49,500	—

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、監査法人等が主催する研修会に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,877,922	14,278,451
受取手形及び売掛金	4 41,076,524	4 39,152,167
電子記録債権	585,983	625,845
商品及び製品	6,948,212	6,952,519
仕掛品	39,214	26,265
原材料及び貯蔵品	279,997	297,527
未収入金	6,391,440	5,763,003
繰延税金資産	729,869	739,720
その他	212,328	268,917
貸倒引当金	921,852	699,245
流動資産合計	67,219,637	67,405,170
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2, 5 38,164,794	2, 5 38,700,475
減価償却累計額	20,806,481	21,546,182
建物及び構築物（純額）	17,358,313	17,154,293
機械装置及び運搬具	5 5,553,047	5 5,711,909
減価償却累計額	3,251,097	3,661,331
機械装置及び運搬具（純額）	2,301,950	2,050,579
工具、器具及び備品	1,816,290	2,012,489
減価償却累計額	1,294,276	1,511,236
工具、器具及び備品（純額）	522,013	501,253
土地	2, 5 21,086,356	2, 5 20,162,536
リース資産	5,277,386	5,588,967
減価償却累計額	2,059,867	2,769,425
リース資産（純額）	3,217,518	2,819,542
建設仮勘定	226,282	-
有形固定資産合計	44,712,432	42,688,203
無形固定資産		
ソフトウェア	5 989,708	5 787,559
その他	116,504	221,958
無形固定資産合計	1,106,211	1,009,518
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 9,055,391	1, 2 10,958,832
長期貸付金	28,203	20,687
繰延税金資産	34,153	46,101
その他	2,085,507	2,270,069
貸倒引当金	169,700	135,952
投資その他の資産合計	11,033,555	13,159,737
固定資産合計	56,852,198	56,857,457
資産合計	124,071,834	124,262,627

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 41,551,855	2 44,444,979
短期借入金	4,100,000	4,220,000
1年内返済予定の長期借入金	2 5,482,200	2 4,902,200
リース債務	1,002,098	1,034,057
未払金	2 6,417,901	2 5,967,446
未払法人税等	1,450,170	228,633
未払消費税等	501,684	551,318
賞与引当金	791,448	905,961
役員賞与引当金	28,420	28,876
厚生年金基金解散損失引当金	-	35,247
その他	5,031,785	5,357,313
流動負債合計	66,357,562	67,676,029
固定負債		
長期借入金	2 10,395,500	2 6,083,300
リース債務	2,454,548	2,044,102
繰延税金負債	2,204,428	2,705,891
役員退職慰労引当金	311,382	271,095
厚生年金基金解散損失引当金	35,247	-
退職給付に係る負債	808,832	624,496
長期預り敷金	613,165	563,963
長期預り金	1,462,568	1,649,871
その他	46,315	74,535
固定負債合計	18,331,984	14,017,254
負債合計	84,689,546	81,693,284
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,025,961	1,025,961
資本剰余金	948,721	947,981
利益剰余金	33,125,920	35,638,699
自己株式	345,267	351,191
株主資本合計	34,755,335	37,261,449
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,569,832	5,358,294
退職給付に係る調整累計額	12,611	92,252
その他の包括利益累計額合計	4,582,443	5,266,042
非支配株主持分	44,511	41,853
純資産合計	39,382,289	42,569,344
負債純資産合計	124,071,834	124,262,627

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
売上高	368,708,234	379,572,885
売上原価	3 337,908,643	3 347,467,454
売上総利益	30,799,591	32,105,431
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	5,498,845	5,339,353
賞与引当金繰入額	548,000	609,491
役員賞与引当金繰入額	28,420	28,876
退職給付費用	173,620	258,689
役員退職慰労引当金繰入額	55,110	59,519
福利厚生費	1,082,605	1,084,178
荷造運搬費	10,182,800	11,024,219
租税公課	410,753	472,120
減価償却費	666,434	661,175
その他	3 8,268,277	3 8,745,429
販売費及び一般管理費合計	26,914,865	28,283,047
営業利益	3,884,726	3,822,384
営業外収益		
受取利息	13,736	13,660
受取配当金	125,731	139,585
仕入割引	65,697	67,407
持分法による投資利益	64,906	45,017
貸倒引当金戻入額	162,066	217,009
役員退職慰労引当金戻入額	-	6,900
雑収入	525,979	406,215
営業外収益合計	958,115	895,793
営業外費用		
支払利息	215,417	173,770
売上割引	73,058	74,745
為替差損	-	263
その他	143,316	103,992
営業外費用合計	431,791	352,770
経常利益	4,411,050	4,365,406

(単位：千円)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	
特別利益				
固定資産売却益	1	644,167	1	96,706
投資有価証券売却益		448		179
国庫補助金		29,975		-
補助金収入		1,113,269		-
災害見舞金		-		37,828
特別利益合計		1,787,859		134,713
特別損失				
固定資産除売却損	2	223,902	2	57,335
減損損失	4	547,263	4	33,984
投資有価証券評価損		-		7,840
固定資産圧縮損		29,975		-
災害による損失		-	5	331,657
厚生年金基金解散損失引当金繰入額		35,247		-
特別損失合計		836,387		430,816
税金等調整前当期純利益		5,362,522		4,069,303
法人税、住民税及び事業税		2,033,223		1,007,697
法人税等調整額		52,886		143,159
法人税等合計		1,980,337		1,150,855
当期純利益		3,382,184		2,918,447
非支配株主に帰属する当期純利益		1,048		2,015
親会社株主に帰属する当期純利益		3,381,137		2,916,433

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
当期純利益	3,382,184	2,918,447
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	207,566	790,619
退職給付に係る調整額	482,616	104,863
持分法適用会社に対する持分相当額	1,745	2,157
その他の包括利益合計	1 691,928	1 683,598
包括利益	2,690,257	3,602,046
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,689,209	3,600,031
非支配株主に係る包括利益	1,048	2,015

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,025,961	946,101	30,111,004	344,589	31,738,477
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		2,620			2,620
剰余金の配当			302,854		302,854
親会社株主に帰属する当期純利益			3,381,137		3,381,137
自己株式の取得				678	678
連結子会社と非連結子会社との合併による増減			63,366		63,366
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	2,620	3,014,916	678	3,016,858
当期末残高	1,025,961	948,721	33,125,920	345,267	34,755,335

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額合計		
当期首残高	4,779,144	495,227	5,274,371	49,102	37,061,950
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					2,620
剰余金の配当					302,854
親会社株主に帰属する当期純利益					3,381,137
自己株式の取得					678
連結子会社と非連結子会社との合併による増減					63,366
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	209,312	482,616	691,928	4,591	696,519
当期変動額合計	209,312	482,616	691,928	4,591	2,320,339
当期末残高	4,569,832	12,611	4,582,443	44,511	39,382,289

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,025,961	948,721	33,125,920	345,267	34,755,335
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		740			740
剰余金の配当			403,801		403,801
親会社株主に帰属する当期純利益			2,916,433		2,916,433
自己株式の取得				52	52
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				2,529	2,529
持分法適用会社の増加による自己株式の増加				3,343	3,343
連結子会社増加に伴う変動額					-
連結子会社減少に伴う変動額			147		147
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	740	2,512,779	5,924	2,506,114
当期末残高	1,025,961	947,981	35,638,699	351,191	37,261,449

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額合計		
当期首残高	4,569,832	12,611	4,582,443	44,511	39,382,289
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					740
剰余金の配当					403,801
親会社株主に帰属する当期純利益					2,916,433
自己株式の取得					52
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減					2,529
持分法適用会社の増加による自己株式の増加					3,343
連結子会社増加に伴う変動額	7,557		7,557		7,557
連結子会社減少に伴う変動額					147
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	796,019	104,863	691,155	2,658	688,497
当期変動額合計	788,462	104,863	683,598	2,658	3,187,055
当期末残高	5,358,294	92,252	5,266,042	41,853	42,569,344

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,362,522	4,069,303
減価償却費	3,329,961	3,434,270
減損損失	547,263	33,984
のれん償却額	40,900	17,301
貸倒引当金の増減額（ は減少）	707,113	256,354
賞与引当金の増減額（ は減少）	17,025	114,512
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	8,077	456
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	214,718	362,081
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	16,361	40,287
厚生年金基金解散損失引当金の増減額（ は減少）	35,247	-
受取利息及び受取配当金	139,466	153,245
支払利息	215,417	173,770
固定資産除売却損益（ は益）	420,264	39,371
災害見舞金	-	37,828
災害による損失	-	331,657
国庫補助金	29,975	-
補助金収入	1,113,269	-
固定資産圧縮損	29,975	-
投資有価証券売却及び評価損益（ は益）	448	7,661
売上債権の増減額（ は増加）	426,501	2,686,299
たな卸資産の増減額（ は増加）	250,677	197,038
仕入債務の増減額（ は減少）	903,046	2,026,840
未払金の増減額（ は減少）	1,031,445	455,611
未払消費税等の増減額（ は減少）	501,872	49,634
その他	572,078	150,072
小計	8,806,367	11,948,020
利息及び配当金の受取額	140,664	152,004
災害見舞金の受取額	-	32,390
利息の支払額	261,356	173,706
災害による損失の支払額	-	331,657
法人税等の還付額	689	972
法人税等の支払額	978,010	2,441,114
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,708,354	9,186,908
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	45,000	7,000
有形固定資産の取得による支出	3,752,289	1,312,202
有形固定資産の売却による収入	1,138,533	1,326,618
無形固定資産の取得による支出	308,011	192,754
国庫補助金による収入	29,975	-
投資有価証券の取得による支出	21,237	74,522
投資有価証券の売却による収入	835	13,481
補助金の受取額	-	1,113,269
貸付けによる支出	20,000	100,300
貸付金の回収による収入	58,539	98,049
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	286,995
持分法適用関連会社株式取得による支出	-	658,315
営業譲受による支出	6,000	-
その他	119,912	22,261
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,954,566	88,934

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	800,000	340,000
長期借入れによる収入	2,900,000	700,000
長期借入金の返済による支出	5,874,363	5,592,200
自己株式の取得による支出	255	52
配当金の支払額	302,565	403,062
非支配株主への配当金の支払額	29	14
リース債務の返済による支出	884,956	1,049,718
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	2,990	5,400
その他	5,172	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,370,330	6,690,446
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,383,458	2,407,529
現金及び現金同等物の期首残高	10,473,537	11,870,922
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	13,928	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 11,870,922	1 14,278,451

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

15社

連結子会社の名称

高千穂酒造(株)、(株)リンネット、(株)デリカフレンズ、ヤマエ石油(株)、高千穂倉庫運輸(株)、(株)トウヤマ、(株)ワイテック、(株)カクヤマ、ヤマエレンタリース(株)、(株)中九食品、(株)宝友、(株)サンエー 2 1、カネトミ商事(株)、マルゼン商事(株)、いんま商事(株)

いんま商事(株)は、平成28年11月14日に全株式を取得したことに伴い連結子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

従来、連結子会社であった鹿児島リカーフーズ(株)は、平成28年11月25日に清算結了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数

2社

持分法を適用した関連会社の名称

(株)惣和、双葉産業(株)

双葉産業(株)は平成29年3月31日に株式の一部を取得したことに伴い、当連結会計年度より持分法を適用した関連会社に含めております。

なお、持分法を適用していない非連結子会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

...決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

...移動平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

平成19年3月31日以前に取得したもの

主として旧定率法によっております。

平成19年4月1日以降に取得したもの

主として定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得した建物(建物附属設備は除く)については、旧定額法によっており、平成19年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

投資その他の資産

その他(長期前払費用)

均等償却によっております。

なお、償却期間については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

リース資産

(イ) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(ロ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

一部の連結子会社は役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、役員退職慰労金支給に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。

厚生年金基金解散損失引当金

厚生年金基金の解散に伴い発生する損失に備えるため、当該負担見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果が発現すると見積られる期間（計上後20年以内）で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表への影響額は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に係る注記

関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3 月31日)
投資有価証券(株式)	102,191千円	826,594千円

2 担保資産及び担保付債務

担保資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保資産

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3 月31日)
建物及び構築物	55,047千円	55,279千円
土地	424,862 "	424,862 "
投資有価証券	6,163,032 "	6,898,834 "
計	6,642,941千円	7,378,975千円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3 月31日)
支払手形及び買掛金	8,765,383千円	8,446,112千円
1年内返済予定の長期借入金	1,320,000 "	1,170,000 "
長期借入金	2,615,000 "	1,445,000 "
未払金	154,052 "	244,316 "
計	12,854,435千円	11,305,429千円

3 保証債務

連結子会社を除く会社等の銀行取引等に対して次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)		当連結会計年度 (平成29年 3 月31日)
(株)スーパー大浦	30,373千円	(株)スーパー大浦	29,699千円
その他 3 件	39,463 "	その他 3 件	33,457 "
計	69,836千円	計	63,156千円

4 債権流動化

連結財務諸表提出会社は、債権の一部を譲渡し、債権の流動化を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3 月31日)
受取手形の流動化による譲渡残高	1,027,235千円	1,094,975千円
売掛金の流動化による譲渡残高	—	4,210,000 "
債権流動化に伴う買戻義務限度額	478,440千円	503,924 "

5 圧縮記帳

国庫補助金等の圧縮記帳額を当該資産の取得価額から控除しております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	7,669千円	7,669千円
機械装置及び運搬具	416,139 "	416,139 "
土地	87,469 "	87,469 "
ソフトウェア	12,500 "	12,500 "
計	523,777千円	523,777千円

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
機械装置及び運搬具	10,299千円	18,257千円
土地	633,868 "	78,448 "
計	644,167千円	96,706千円

2 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
(売却損)		
機械装置及び運搬具	5 千円	563千円
小計	5 千円	563千円
(除却損)		
建物及び構築物	101,548千円	34,007千円
機械装置及び運搬具	859 "	325 "
工具、器具及び備品	921 "	544 "
解体費用等	119,729 "	21,163 "
その他(無形固定資産)	839 "	733 "
小計	223,897千円	56,772千円
合計	223,902千円	57,335千円

3 売上原価及び販売費及び一般管理費の「その他」に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
	10,762千円	8,502千円

4 減損損失

当企業グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

用途	種類	場所	金額 (千円)
事業用資産	建物及び土地	福岡県福岡市東区	455,659
事業用資産	建物、構築物及び土地	大阪府大阪市住吉区	6,154
事業用資産	建物及びソフトウェア	千葉県柏市 神奈川県横浜市都筑区 神奈川県座間市	64,426
事業用資産	建物及び工具器具備品等	佐賀県伊万里市	4,169
遊休資産	土地	熊本県熊本市南区	16,855

減損損失の内訳は以下のとおりであります。

建物及び構築物	321,355千円
土地	218,825 "
ソフトウェア	6,559 "
工具、器具及び備品等	524 "

(経緯)

事業用資産及び遊休資産については、当該資産グループに係る回収可能価額が帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

(グルーピングの方法)

当企業グループは、損益管理を合理的に行える拠点単位によって資産のグルーピングを行っております。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額の算定は、福岡県福岡市東区及び大阪府大阪市住吉区の事業用資産については、正味売却価額により算定しております。正味売却価額については第三者への売却が決定したため、売却価額により評価しております。

また、千葉県柏市、神奈川県横浜市都筑区及び神奈川県座間市の事業用資産については、正味売却価額により算定しております。正味売却価額については、備忘価額により評価しております。

佐賀県伊万里市の事業用資産については、正味売却価額により算定しております。正味売却価額については、処分見込価額により評価しております。

熊本県熊本市南区の遊休資産については、正味売却価額により算定しております。正味売却価額については、固定資産税評価額を基に算定した金額により評価しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

用途	種類	場所	金額 (千円)
事業用資産	建物及び土地	鹿児島県薩摩川内市	3,283
事業用資産	建物、構築物及び機械装置	鹿児島県鹿児島市	26,648
事業用資産	構築物、長期前払費用及び 電話加入権	福岡県福岡市早良区	4,053

減損損失の内訳は以下のとおりであります。

建物及び構築物	30,319千円
土地	2,946 "
機械装置	647 "
電話加入権	40 "
長期前払費用	33 "

(経緯)

事業用資産については、当該資産グループに係る回収可能価額が帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

(グルーピングの方法)

当企業グループは、損益管理を合理的に行える拠点単位によって資産のグルーピングを行っております。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額の算定は、鹿児島県薩摩川内市の事業用資産については、正味売却価額により算定しております。正味売却価額については第三者への売却が決定したため、売却価額により評価しております。

また、鹿児島県鹿児島市、福岡県福岡市早良区の事業用資産については、正味売却価額により算定しております。正味売却価額については、備忘価額により評価しております。

5 災害による損失

災害による損失は、熊本地震に関連する損失であり、内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
災害資産の原状回復費用等	—	226,740千円
被災した取引先や行政に対する見舞金及び復旧支援費用	—	42,512 "
たな卸資産の減失損	—	23,045 "
その他災害に関連する費用	—	39,360 "
計	—	331,657千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	417,044千円	1,123,607千円
組替調整額	448 "	7,661 "
税効果調整前	417,492千円	1,131,268千円
税効果額	209,926 "	340,649 "
その他有価証券評価差額金	207,566千円	790,619千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	563,883千円	68,065千円
組替調整額	147,319 "	82,818 "
税効果調整前	711,202千円	150,883千円
税効果額	228,586 "	46,019 "
退職給付に係る調整額	482,616千円	104,863千円
持分法適用会社に対する持分 相当額		
当期発生額	1,745千円	2,157千円
その他の包括利益合計	691,928千円	683,598千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,519,212	—	—	20,519,212

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	335,730	690	—	336,420

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 246株
持分法適用関連会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分 444株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	302,854	15.00	平成27年 3 月31日	平成27年 6 月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年 6 月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	403,801	20.00	平成28年 3 月31日	平成28年 6 月27日

当連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,519,212	—	—	20,519,212

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	336,420	8,635	—	345,055

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加	49株
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増加	3,055株
持分法適用会社の増加による自己株式の増加	5,531株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年 6月24日 定時株主総会	普通株式	403,801	20.00	平成28年 3月31日	平成28年 6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年 6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	403,800	20.00	平成29年 3月31日	平成29年 6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金	11,877,922千円	14,278,451千円
預入期間が3ヶ月を越える 定期預金	7,000 "	—
現金及び現金同等物	11,870,922千円	14,278,451千円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにいんま商事株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにいんま商事株式会社株式の取得価額といんま商事株式会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,209,275千円
固定資産	450,310 "
のれん	124,173 "
流動負債	1,385,546 "
固定負債	73,649 "
いんま商事(株)株式取得価額	324,563千円
いんま商事(株)現金及び現金同等物	37,568 "
差引：いんま商事取得による支出	286,995千円

3 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	651,166千円	659,036千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、その他(レンタカー事業)における車両(機械装置及び運搬具)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、その他事業における太陽光発電設備(機械装置及び運搬具)であります。

(2) リース資産の減価償却費

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年以内	367,859千円	304,050千円
1年超	446,250 "	565,409 "
合計	814,109千円	869,459千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当企業グループは、資金運用につきましては短期的な預金等に限定し、運転資金は銀行等金融機関から借入により調達しております。デリバティブ取引は、主に金利変動リスクを回避する目的で行うこととし、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。短期借入金は、変動金利であるため金利変動のリスクがあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は「債権管理並びに信用限度に関する規程」に従い、営業債権及び貸付金について取引先の状況を定期的にモニタリングし、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。デリバティブ取引については「社内管理規程」に従い経理部財務課が担当することになっております。管理規程に準拠しているか否かのチェックは、経理部内の相互牽制により行うようにしております。なお、当連結会計年度においてデリバティブ取引は行っておりません。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は経理部財務課において資金繰計画を作成・更新するとともに、日々の資金の運用と調達状況を把握し、手許流動性を一定水準に保持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照下さい。）。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	11,877,922	11,877,922	—
(2)受取手形及び売掛金 貸倒引当金（*1）	41,076,524 920,718		
	40,155,806	40,155,806	—
(3)未収入金	6,391,440	6,391,440	—
(4)投資有価証券 其他有価証券	8,448,182	8,448,182	—
資産計	66,873,350	66,873,350	—
(1)支払手形及び買掛金	41,551,855	41,551,855	—
(2)未払金	6,417,901	6,417,901	—
(3)長期借入金（*2）	15,877,700	15,965,034	87,334
負債計	63,847,456	63,934,790	87,334

（*1）受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

（*2）1年内返済予定の長期借入金を含めております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	14,278,451	14,278,451	—
(2)受取手形及び売掛金 貸倒引当金（*1）	39,152,167 697,543		
	38,454,625	38,454,625	—
(3)投資有価証券 其他有価証券	9,677,150	9,677,150	—
資産計	62,410,226	62,410,226	—
(1)支払手形及び買掛金	44,444,979	44,444,979	—
(2)長期借入金（*2）	10,985,500	10,987,409	1,909
負債計	55,430,479	55,432,387	1,909

（*1）受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

（*2）1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、受取手形及び売掛金につきましては、信用リスクを個別に把握する事が極めて困難なため、貸倒引当金を信用リスクと見做し、時価を算定しております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項につきましては、「有価証券関係」注記を参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金の時価につきましては、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、変動金利による長期借入金については、金利が一定期間ごと更改される条件となっており、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
非上場株式	607,209	1,281,682

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度において、非上場株式について7,840千円の減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	11,877,922	—	—	—
受取手形及び売掛金	41,076,524	—	—	—
未収入金	6,391,440	—	—	—
合計	59,345,886	—	—	—

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	14,278,451	—	—	—
受取手形及び売掛金	39,152,167	—	—	—
合計	53,430,618	—	—	—

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	5,482,200	4,762,200	3,514,700	1,744,700	282,200	91,700

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	4,902,200	3,654,700	1,884,700	422,200	57,200	64,500

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えているもの			
株式	7,899,834	1,298,072	6,601,762
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	7,899,834	1,298,072	6,601,762
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えていないもの			
株式	548,348	601,709	53,362
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	548,348	601,709	53,362
合計	8,448,182	1,899,782	6,548,400

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えているもの			
株式	9,556,571	1,848,003	7,708,567
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	9,556,571	1,848,003	7,708,567
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えていないもの			
株式	120,579	141,921	21,342
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	120,579	141,921	21,342
合計	9,677,150	1,989,925	7,687,225

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	835	448	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	835	448	—

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	13,481	179	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	13,481	179	—

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度、厚生年金基金制度、退職一時金制度を設けております。上記に加え、当社は、確定拠出企業年金制度を導入しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

(単位：千円)		
	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,422,862	3,819,314
勤務費用	223,858	265,065
利息費用	61,612	15,277
数理計算上の差異の発生額	496,156	55,597
退職給付の支払額	385,174	442,241
退職給付債務の期末残高	3,819,314	3,713,013

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

(単位：千円)		
	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
年金資産の期首残高	3,488,051	3,395,825
期待運用収益	52,321	51,024
数理計算上の差異の発生額	67,727	12,468
事業主からの拠出額	314,110	322,220
退職給付の支払額	390,930	453,845
年金資産の期末残高	3,395,825	3,302,756

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)		
	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	377,537	385,344
退職給付費用	47,770	109,450
退職給付の支払額	39,964	280,554
退職給付に係る負債の期末残高	385,344	214,240

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3月31日)
積立型制度の退職給付債務	3,819,314	3,713,012
年金資産	3,395,825	3,302,756
	423,489	410,256
非積立型制度の退職給付債務	385,344	214,240
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	808,832	624,496
退職給付に係る負債	808,832	624,496
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	808,832	624,496

(注)簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1 日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1 日 至 平成29年 3月31日)
勤務費用	223,858	265,065
利息費用	61,612	15,277
期待運用収益	52,321	51,024
数理計算上の差異の費用処理額	173,093	82,818
過去勤務費用の費用処理額	25,774	—
簡便法で計算した退職給付費用	47,770	109,450
確定給付制度に係る退職給付費用	133,599	255,951

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1 日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1 日 至 平成29年 3月31日)
過去勤務費用	25,774	—
数理計算上の差異	736,976	150,883
合計	711,202	150,883

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3月31日)
未認識過去勤務費用	—	—
未認識数理計算上の差異	18,145	132,737
合計	18,145	132,737

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
債券	64%	56%
株式	32%	25%
その他	4%	19%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
割引率	0.4%	0.4%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度57,526千円、当連結会計年度58,096千円であります。

4 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度3,924千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 平成27年3月31日現在	当連結会計年度 平成28年3月31日現在
年金資産の額	93,176,184	60,682,152
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	123,686,849	63,792,338
差引額	30,510,665	3,110,186

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当企業グループの割合

前連結会計年度 0.78% (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度 0.16% (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（前連結会計年度29,718,490千円、当連結会計年度8,996,957千円）、不足金（前連結会計年度7,458,428千円）、当年度剰余金（前連結会計年度5,532,031千円）及び別途積立金（前連結会計年度1,134,222千円、当連結会計年度6,866,252千円）であります。

なお、上記(2)の割合は当企業グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(繰延税金資産)		
(1) 流動資産		
賞与引当金	253,894千円	289,210千円
未払費用	127,419 "	128,276 "
貸倒引当金	278,543 "	214,676 "
その他	204,654 "	216,526 "
評価性引当額	132,663 "	107,104 "
繰延税金負債(流動)との相殺	1,978 "	1,863 "
計	729,869千円	739,720千円
(2) 固定資産		
役員退職慰労引当金	99,120千円	86,999千円
退職給付に係る負債	255,587 "	236,535 "
貸倒引当金	46,242 "	34,925 "
投資有価証券評価損	141,635 "	144,250 "
減損損失	298,729 "	146,996 "
その他	1,532,839 "	1,437,262 "
評価性引当額	2,004,177 "	1,832,468 "
繰延税金負債(固定)との相殺	335,823 "	208,398 "
計	34,153千円	46,101千円
繰延税金資産合計	764,023千円	785,821千円
(繰延税金負債)		
(1) 流動負債		
その他	3,039千円	3,007千円
繰延税金資産(流動)との相殺	1,978 "	1,863 "
計	1,061千円	1,143千円
(2) 固定負債		
退職給付に係る負債	5,534千円	—
固定資産圧縮積立金	200,088 "	197,692千円
その他有価証券評価差額金	1,984,510 "	2,325,159 "
全面時価評価法適用による 資産評価額	349,445 "	390,917 "
その他	673 "	521 "
繰延税金資産(固定)との相殺	335,823 "	208,398 "
計	2,204,428千円	2,705,891千円
繰延税金負債合計	2,205,489千円	2,707,035千円
差引：繰延税金負債の純額	1,441,466千円	1,948,213千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.80%	30.70%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.03 "	1.47 "
受取配当金等永久に 益金に算入されない項目	0.15 "	0.20 "
住民税均等割額	0.95 "	1.34 "
持分法投資損益	0.40 "	0.34 "
評価性引当金の増減額	2.08 "	4.57 "
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	0.71 "	0.06 "
のれん償却額	0.13 "	0.03 "
その他	0.22 "	0.21 "
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	36.93%	28.28%

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 いんま商事株式会社

事業の内容 菓子卸売事業

企業結合を行った主な理由

当社といんま商事株式会社双方の顧客に対するサービスの提供強化等の相乗効果による事業基盤の拡大が図れるものと考えられるために行うものです。

企業結合日

平成28年11月14日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

企業結合後の名称の変更はありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として株式を取得したことによります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成29年1月1日から平成29年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	324,563千円
取得原価		324,563千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 11,100千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び期間

発生したのれん

124,173千円

発生原因

主としていんま商事株式会社が菓子卸売業を展開する地域における業務の効率化等によって期待される超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

8年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,209,275千円
固定資産	450,310 "
資産合計	1,659,585千円
流動負債	1,385,546 "
固定負債	73,649 "
負債合計	1,459,195千円

(7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響

の概算額及びその算定方法

売上高	5,042,743千円
営業損失	111,406 "
経常損失	103,059 "
税金等調整前当期純損失	103,059 "
親会社株主に帰属する 当期純損失	104,186 "
1株当たり当期純損失	20,837.28 "

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定し、算出された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報の差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、福岡県その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)を有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は381,311千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、売却益は46,933千円(特別利益に計上)であります。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は394,517千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、売却益は76,594千円(特別利益に計上)、減損損失は3,283千円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	4,773,540	4,529,460
	期中増減額	244,080	41,372
	期末残高	4,529,460	4,570,832
期末時価		10,682,083	10,236,928

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は営業用不動産から賃貸等不動産への用途変更(31,693千円)、賃貸等不動産の取得(74,264千円)であり、減少は賃貸等不動産から営業用不動産への用途変更(199,410千円)、減価償却実施額(149,283千円)であります。
- 当連結会計年度の主な増加は営業用不動産から賃貸等不動産への用途変更(295,356千円)、賃貸等不動産の取得(58,490千円)であり、減少は賃貸等不動産から営業用不動産への用途変更(86,734千円)、賃貸等不動産の除売却(81,269千円)、減価償却実施額(144,471千円)であります。
- 3 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については、社外の不動産鑑定士による「不動産鑑定評価基準」に基づく金額、ただし、直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。その他の物件については適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当企業グループの報告セグメントは、当企業グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当企業グループは、商品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は物品の売買及び各種製品の製造・販売やサービスの提供を行っております。

したがって、当企業グループは、商品・サービスを基礎とした事業部門別のセグメントで構成されており、「食品関連事業」、「糖粉・飼料畜産関連事業」、「住宅・不動産関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「食品関連事業」は、一般加工食品・菓子・酒類・冷凍食品等の販売及び焼酎の製造、弁当の製造、農水産物の製造加工販売等を行っております。「糖粉・飼料畜産関連事業」は、食品原材料・飼料・畜産物・水産物の販売等を行っております。「住宅・不動産関連事業」は、住宅建築資材・住宅設備機器・木材等の販売、不動産の賃貸等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	食品関連事業	糖粉・飼料畜産 関連事業	住宅・不動産 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	265,606,369	67,935,170	22,377,622	355,919,162	12,789,072	368,708,234	—	368,708,234
セグメント間の内部 売上高又は振替高	51,779	1,141,449	491,655	1,684,882	6,067,904	7,752,786	7,752,786	—
計	265,658,148	69,076,619	22,869,277	357,604,044	18,856,976	376,461,020	7,752,786	368,708,234
セグメント利益	2,317,019	1,472,628	1,027,456	4,817,103	484,059	5,301,162	1,416,436	3,884,726
セグメント資産	67,941,793	10,478,859	16,269,478	94,690,130	9,625,734	104,315,864	19,755,970	124,071,834
その他の項目								
減価償却費	1,756,733	70,282	575,432	2,402,446	917,669	3,320,116	9,845	3,329,961
のれんの償却額	31,500	—	8,000	39,500	1,400	40,900	—	40,900
減損損失	520,085	6,154	16,855	543,094	4,169	547,263	—	547,263
のれんの未償却残高	4,221	—	8,000	12,221	5,000	17,221	—	17,221
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,067,644	8,990	167,634	3,244,268	946,001	4,190,269	329,598	4,519,867

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、燃料関連事業、レンタカー事業、情報処理サービス事業、保険サービス事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 1,416,436千円には、セグメント間取引消去 147,760千円、報告セグメントに配分していない全社費用 1,268,675千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額19,755,970千円には、報告セグメント間の債権の相殺消去等 8,564,226千円、各セグメントに配分していない全社資産28,320,196千円が含まれております。全社資産には、主に報告セグメントに帰属していない現金及び預金、投資有価証券及び管理部門(人事、総務、経理部門等)に係る資産等があります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額329,598千円は、管理部門の設備投資額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	食品関連事業	糖粉・飼料畜産 関連事業	住宅・不動産 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	278,198,018	65,305,688	23,690,768	367,194,475	12,378,410	379,572,885	—	379,572,885
セグメント間の内部 売上高又は振替高	38,881	1,118,869	498,753	1,656,502	6,577,156	8,233,658	8,233,658	—
計	278,236,899	66,424,557	24,189,520	368,850,977	18,955,566	387,806,543	8,233,658	379,572,885
セグメント利益	1,932,565	1,453,460	1,300,324	4,686,348	486,612	5,172,960	1,350,576	3,822,384
セグメント資産	66,319,701	10,804,870	14,873,008	91,997,579	9,598,396	101,595,975	22,666,652	124,262,627
その他の項目								
減価償却費	1,740,001	62,761	544,521	2,347,284	1,074,078	3,421,361	12,909	3,434,270
のれんの償却額	8,101	—	8,000	16,101	1,200	17,301	—	17,301
減損損失	3,283	—	—	3,283	30,702	33,984	—	33,984
のれんの未償却残高	120,293	—	—	120,293	3,600	123,893	—	123,893
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	870,851	16,749	164,940	1,052,540	1,448,468	2,501,008	132,896	2,633,905

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、燃料関連事業、レンタカー事業、情報処理サービス事業、保険サービス事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 1,350,576千円には、セグメント間取引消去 6,396千円、報告セグメントに配分していない全社費用 1,344,181千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額22,666,652千円には、報告セグメント間の債権の相殺消去等 9,597,763千円、各セグメントに配分していない全社資産32,264,415千円が含まれております。全社資産には、主に報告セグメントに帰属していない現金及び預金、投資有価証券及び管理部門(人事、総務、経理部門等)に係る資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額132,896千円は、管理部門の設備投資額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	1,949円08銭	2,108円02銭
1 株当たり当期純利益金額	167円52銭	144円50銭

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,381,137	2,916,433
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,381,137	2,916,433
普通株式の期中平均株式数(株)	20,183,119	20,182,514

3 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3 月31日)
純資産の部の合計額(千円)	39,382,289	42,569,344
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	44,511	41,853
(うち非支配株主持分(千円))	(44,511)	(41,853)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	39,337,778	42,527,491
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	20,182,792	20,174,157

(重要な後発事象)

株式会社デリカフレンズ、株式会社惣和及び双葉産業株式会社の経営統合による共同持株会社の設立
共同持株会社の設立

当社の連結子会社である株式会社デリカフレンズ（以下「デリカフレンズ」といいます。）及び当社の持分法適用関連会社である株式会社惣和（以下「惣和」といいます。）並びに双葉産業株式会社（以下「双葉産業」といいます。）は平成29年2月16日に共同株式移転の方法により新たに完全親会社を設立し、3社が完全子会社となる株式移転計画書に合意し、平成29年4月3日に共同持株会社であるデリカＳＦホールディングス株式会社（以下「デリカＳＦホールディングス」といいます。）を設立いたしました。

(1) 本株式移転の目的

昨今、コンビニエンスチェーンの店舗増加や出店エリアの拡大に伴い、商品開発・品質管理の強化や生産能力の増強等に対応することが、急務な課題となっております。本株式移転は当社を最終親会社とする中間持株会社としてデリカＳＦホールディングスを設立し、デリカフレンズ、惣和及び双葉産業が一体となって事業運営を行うことを目的としております。すなわち、各社の独立性を維持しながら、中間持株会社によって経営資源である人材・物資・資金を統制することで、効率的な拠点展開・設備配置、最適な人員配置、商品開発・品質管理の強化、原材料の共同購入や事務統合による効率化等を図り、企業価値の向上を実現し、更なる企業の成長を図るものです。

(2) 株式移転の概要

株式移転日

平成29年4月3日

株式移転の方式

共同株式移転による中間持株会社の設立

株式移転の方式

当社の100%子会社であるデリカフレンズ、当社の持分法適用関連会社である惣和及び双葉産業は、発行済み株式のすべてを新たに設立するデリカＳＦホールディングスに共同株式移転し、中間持株会社の完全子会社となりました。

株式移転に係る割当の内容（株式移転比率）

会社名	デリカフレンズ	惣和	双葉産業
株式移転比率	82.576	2.53	1

デリカフレンズの普通株式1株に対してデリカＳＦホールディングスの普通株式82.576株を、惣和の普通株式1株に対してデリカＳＦホールディングスの普通株式2.53株を、双葉産業の普通株式1株に対してデリカＳＦホールディングスの普通株式1株を割当交付しております。

株式移転に用いられる上記比率の算定は当社が本件3社の将来の事業活動の状況を評価に反映するために、ディスカунテッド・キャッシュ・フロー方式を採用して、3社が策定・提出した将来5年間の事業計画書をベースに、各社の事業計画の前提条件に係る整合性を保つために一定の修正を加えた利益計画を基に算定を行いました。

(3) 本株式移転により新たに設立する会社の概要

商号：デリカＳＦホールディングス株式会社

代表者：大森 礼仁

所在地：福岡県福岡市博多区

事業の内容：弁当、米飯、米加工品の製造・加工・販売業を行う子会社の支配・管理等

資本金：100百万円

設立の時期：平成29年4月3日

取得する株式の数：236,954株

当社の株式保有比率：60.0%

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等：39百万円

- (5) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額
現時点では確定しておりません。
- (6) 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
現時点では確定しておりません。
- (7) 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳
現時点では確定しておりません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,100,000	4,220,000	0.46	—
1年以内返済予定の長期借入金	5,482,200	4,902,200	0.67	—
1年以内返済予定のリース債務	1,002,098	1,034,057	—	—
長期借入金(1年以内返済予定のものを除く。)	10,395,500	6,083,300	0.62	平成30年～平成36年
リース債務(1年以内返済予定のものを除く。)	2,454,548	2,044,102	—	平成30年～平成37年
その他有利子負債 長期預り金	1,134,682	1,412,647	1.62	—
合計	24,569,027	19,696,306	—	—

- (注) 1 平均利率は当期末借入残高毎に当期末現在の借入利率を乗じた加重平均利率を記載しております。
 なお、リース債務はリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額を計上しているため、平均利率を記載しておりません。
- 2 長期借入金及びリース債務(1年以内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	3,654,700	1,884,700	422,200	57,200
リース債務	640,543	341,876	196,778	86,611
計	4,295,243	2,226,576	618,978	143,811

- 3 長期預り金は返済期限を定めていないため、連結決算日後5年間の返済予定額は記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	90,478,227	186,536,153	289,624,062	379,572,885
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	362,426	1,644,080	3,321,168	4,069,303
親会社株主に帰属す る四半期(当期)純利 益金額 (千円)	211,050	1,036,783	2,311,985	2,916,433
1 株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	10.46	51.37	114.55	144.50

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純 利益金額 (円)	10.46	40.91	63.18	29.95

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当事業年度 (平成29年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,218,967	13,642,815
受取手形	4 1,886,151	4 1,845,533
電子記録債権	531,867	567,423
売掛金	2 35,847,592	2, 4 34,319,108
商品及び製品	5,531,987	6,043,410
原材料及び貯蔵品	10,879	10,590
前払費用	37,032	93,760
繰延税金資産	635,984	535,193
短期貸付金	2 4,493,727	2 4,837,594
未収入金	2 5,322,804	2 5,211,249
その他	16,660	6,806
貸倒引当金	3,707,280	3,459,937
流動資産合計	61,826,369	63,653,542
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 15,061,506	1 14,314,872
構築物	963,015	844,488
機械及び装置	738,350	658,622
車両運搬具	42,475	26,885
工具、器具及び備品	429,382	424,268
土地	1 16,869,059	1 15,923,059
リース資産	173,533	96,730
有形固定資産合計	34,277,318	32,288,924
無形固定資産		
ソフトウェア	1,004,423	795,272
電話加入権	55,837	55,837
その他	26,233	15,320
無形固定資産合計	1,086,493	866,429

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年 3 月31日)	当事業年度 (平成29年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 8,773,448	1 9,922,587
関係会社株式	1,565,114	2,501,053
出資金	11,289	10,699
長期貸付金	28,203	19,897
関係会社長期貸付金	2,478,431	2,426,500
破産更生債権等	96,819	76,736
長期前払費用	115,287	93,965
差入保証金	374,261	493,230
その他	271,055	439,214
貸倒引当金	82,689	65,300
投資その他の資産合計	13,631,216	15,918,579
固定資産合計	48,995,027	49,073,932
資産合計	110,821,396	112,727,475
負債の部		
流動負債		
買掛金	1, 2 36,805,718	1, 2 41,661,158
短期借入金	4,100,000	3,800,000
1年内返済予定の長期借入金	1 5,455,000	1 4,875,000
リース債務	79,669	87,430
未払金	1, 2 6,425,155	1, 2 5,675,944
未払費用	2 3,006,033	2 3,361,303
未払法人税等	1,296,993	27,172
未払消費税等	157,734	366,697
前受金	95,288	96,745
預り金	2 1,697,144	2 2,362,391
賞与引当金	489,207	583,842
その他	49,409	58,540
流動負債合計	59,657,352	62,956,223
固定負債		
長期借入金	1 10,195,000	1 5,910,000
リース債務	105,392	16,213
繰延税金負債	1,837,321	2,357,136
退職給付引当金	457,078	286,019
役員退職慰労引当金	190,809	144,458
長期預り敷金	610,665	561,083
長期預り金	1,215,039	1,522,643
その他	344	25,250
固定負債合計	14,611,648	10,822,802
負債合計	74,269,000	73,779,025

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年 3 月31日)	当事業年度 (平成29年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,025,961	1,025,961
資本剰余金		
資本準備金	946,101	946,101
資本剰余金合計	946,101	946,101
利益剰余金		
利益準備金	256,490	256,490
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	455,938	450,478
別途積立金	27,032,000	29,232,000
繰越利益剰余金	2,634,954	2,046,361
利益剰余金合計	30,379,382	31,985,329
自己株式	335,738	335,790
株主資本合計	32,015,706	33,621,601
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,536,690	5,326,848
評価・換算差額等合計	4,536,690	5,326,848
純資産合計	36,552,396	38,948,449
負債純資産合計	110,821,396	112,727,475

【損益計算書】

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	1 320,076,603	1 338,711,425
売上原価	1 298,884,039	1 315,953,419
売上総利益	21,192,564	22,758,006
販売費及び一般管理費	1, 2 18,186,914	1, 2 19,924,636
営業利益	3,005,650	2,833,370
営業外収益		
受取利息及び配当金	337,757	360,283
仕入割引	64,262	66,198
役員退職慰労引当金戻入額	-	6,900
その他	272,271	259,575
営業外収益合計	1 674,290	1 692,955
営業外費用		
支払利息	172,844	138,391
その他	190,264	157,188
営業外費用合計	1 363,108	1 295,579
経常利益	3,316,833	3,230,746
特別利益		
固定資産売却益	3 634,368	3 77,376
投資有価証券売却益	-	179
補助金収入	1,113,269	-
災害見舞金	-	32,008
特別利益合計	1,747,637	109,563
特別損失		
固定資産除売却損	4 221,165	4 33,024
減損損失	478,668	-
投資有価証券評価損	-	7,840
関係会社株式評価損	90,148	92,529
災害による損失	-	5 263,125
特別損失合計	789,981	396,518
税引前当期純利益	4,274,489	2,943,792
法人税、住民税及び事業税	1,714,326	649,807
法人税等調整額	40,553	284,237
法人税等合計	1,673,773	934,044
当期純利益	2,600,716	2,009,748

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年 4 月 1 日至 平成28年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	1,025,961	946,101	946,101	256,490	451,164	25,432,000	1,941,866
当期変動額							
剰余金の配当							302,854
当期純利益							2,600,716
自己株式の取得							
固定資産圧縮積立金の積立					8,391		8,391
固定資産圧縮積立金の取崩					3,617		3,617
別途積立金の積立						1,600,000	1,600,000
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	4,774	1,600,000	693,088
当期末残高	1,025,961	946,101	946,101	256,490	455,938	27,032,000	2,634,954

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	28,081,520	335,498	29,718,084	4,745,888	4,745,888	34,463,972
当期変動額						
剰余金の配当	302,854		302,854			302,854
当期純利益	2,600,716		2,600,716			2,600,716
自己株式の取得		240	240			240
固定資産圧縮積立金の積立			-			-
固定資産圧縮積立金の取崩			-			-
別途積立金の積立			-			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				209,198	209,198	209,198
当期変動額合計	2,297,861	240	2,297,621	209,198	209,198	2,088,424
当期末残高	30,379,382	335,738	32,015,706	4,536,690	4,536,690	36,552,396

当事業年度(自 平成28年 4 月 1 日至 平成29年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	1,025,961	946,101	946,101	256,490	455,938	27,032,000	2,634,954
当期変動額							
剰余金の配当							403,801
当期純利益							2,009,748
自己株式の取得							
固定資産圧縮積立金の取崩					5,460		5,460
別途積立金の積立						2,200,000	2,200,000
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	5,460	2,200,000	588,593
当期末残高	1,025,961	946,101	946,101	256,490	450,478	29,232,000	2,046,361

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	30,379,382	335,738	32,015,706	4,536,690	4,536,690	36,552,396
当期変動額						
剰余金の配当	403,801		403,801			403,801
当期純利益	2,009,748		2,009,748			2,009,748
自己株式の取得		52	52			52
固定資産圧縮積立金の取崩			-			-
別途積立金の積立			-			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				790,158	790,158	790,158
当期変動額合計	1,605,947	52	1,605,895	790,158	790,158	2,396,054
当期末残高	31,985,329	335,790	33,621,601	5,326,848	5,326,848	38,948,449

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

...移動平均法による原価法

その他有価証券(時価のあるもの)

...期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

その他有価証券(時価のないもの)

...移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、原材料及び貯蔵品

...移動平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

平成19年3月31日以前に取得したもの

...旧定率法によっております。

平成19年4月1日以降に取得したもの

...定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得した建物(建物附属設備は除く)については旧定額法によっており、平成19年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(4) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。

過去勤務費用については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、役員退職慰労金支給に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、財務諸表への影響額は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保資産

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	55,047千円	55,279千円
土地	424,862 "	424,862 "
投資有価証券	6,163,032 "	6,898,834 "
計	6,642,941千円	7,378,975千円

担保付債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
買掛金	8,447,082千円	8,446,112千円
連結子会社の買掛金	318,301 "	—
1年内返済予定の長期借入金	1,320,000 "	1,170,000千円
長期借入金	2,615,000 "	1,445,000 "
未払金	154,052 "	244,316 "
計	12,854,435千円	11,305,429千円

2 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	8,033,783千円	6,726,101千円
短期金銭債務	3,194,835 "	2,662,305 "

3 保証債務

偶発債務として下記のとおり銀行取引等に対する保証債務を負っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)		当事業年度 (平成29年3月31日)
ヤマエ石油(株)	2,418,235千円	ヤマエ石油(株)	2,351,528千円
ヤマエレンタリース(株)	1,406,918 "	ヤマエレンタリース(株)	1,087,945 "
(株)宝友	391,498 "	(株)宝友	411,245 "
(株)トウヤマ	320,173 "	(株)トウヤマ	321,709 "
(株)カクヤマ	205,079 "	(株)カクヤマ	211,568 "
(株)ワイテック	227,700 "	(株)ワイテック	200,500 "
(株)中九食品	83,875 "	(株)中九食品	82,352 "
高千穂倉庫運輸(株)	37,999 "	高千穂倉庫運輸(株)	41,179 "
(株)スーパー大浦	30,373 "	(株)スーパー大浦	29,699 "
鹿児島リカーフーズ(株)	199,326 "	鹿児島リカーフーズ(株)	—
マルゼン商事(株)	133,192 "	マルゼン商事(株)	—
その他3件	39,463 "	その他3件	33,457千円
計	5,493,831千円	計	4,771,183千円

4 債権流動化

債権の一部を譲渡し、債権の流動化を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
受取手形の流動化による譲渡残高	1,027,235千円	1,094,975千円
売掛金の流動化による譲渡残高	—	4,210,000 "
債権流動化に伴う買戻義務限度額	478,440千円	503,924 "

(損益計算書関係)

1 関係会社に関する項目

関係会社に対する取引は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	18,812,293千円	14,803,485千円
仕入高	15,552,537 "	18,028,089 "
販売費及び一般管理費	999,019 "	1,081,305 "
営業取引以外の取引による取引高	260,291 "	244,587 "

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
荷造・運搬費	7,772,877千円	8,775,280千円
役員報酬	299,083 "	412,194 "
役員退職慰労引当金繰入額	29,668 "	34,649 "
従業員給与	2,777,449 "	2,945,236 "
従業員賞与	558,592 "	532,671 "
賞与引当金繰入額	389,757 "	471,253 "
退職給付費用	106,440 "	146,144 "
貸倒損失及び貸倒引当金繰入額	408,520 "	150,169 "
コンピューター費	655,574 "	726,789 "
減価償却費	518,722 "	524,436 "

おおよその割合

販売費	54%	56%
一般管理費	46 "	44 "

3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
車両運搬具	500千円	2千円
機械及び装置	—	3 "
土地	633,868千円	77,372 "
計	634,368千円	77,376千円

4 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
(売却損)		
機械及び装置	—	563千円
小計	—	563千円
(除却損)		
建物	95,857千円	10,685千円
構築物	4,588 "	34 "
機械及び装置	69 "	325 "
車両運搬具	—	0 "
工具、器具及び備品	921千円	544 "
解体費用	119,729 "	20,873 "
小計	221,165千円	32,461千円
合計	221,165千円	33,024千円

5 災害による損失

災害による損失は、熊本地震に関連する損失であり、内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
災害資産の原状回復費用等	—	170,725千円
被災した取引先や行政等に対する見舞金及び復旧支援費用	—	41,132 "
たな卸資産の減失損	—	15,255 "
その他災害に関連する費用	—	36,014 "
計	—	263,125千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)		
区分	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
子会社株式	1,546,562	1,795,096
関連会社株式	18,552	705,957
計	1,565,114	2,501,053

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(繰延税金資産)		
(1) 流動資産		
貸倒引当金	1,132,476千円	1,056,653千円
未払経費	113,406 "	120,669 "
賞与引当金	150,187 "	179,240 "
その他	151,579 "	87,139 "
評価性引当額	911,665 "	908,508 "
計	635,984千円	535,193千円
(2) 固定資産		
投資有価証券評価損	712,185千円	718,398千円
退職給付引当金	137,289 "	87,236 "
貸倒引当金	25,220 "	—
減損損失	251,896 "	122,442千円
その他	64,333 "	67,592 "
評価性引当額	856,895 "	847,481 "
繰延税金負債(固定)との相殺	334,028 "	148,187 "
計	—	—
繰延税金資産合計	635,984千円	535,193千円
(繰延税金負債)		
固定負債		
固定資産圧縮積立金	200,088千円	197,692千円
其他有価証券評価差額金	1,971,261 "	2,307,631 "
繰延税金資産(固定)との相殺	334,028 "	148,187 "
繰延税金負債合計	1,837,321千円	2,357,136千円
差引：繰延税金資産（負債）の純額	1,201,337千円	1,821,943千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.80%	—
(調整)		
交際費等永久に損金に算入 されない項目	1.15 "	—
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	1.39 "	—
住民税均等割額	0.93%	—
評価性引当額の増減額	4.66 "	—
税率変更による期末繰延税金 資産の減額修正	0.82 "	—
その他	0.19 "	—
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	39.16%	—

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分
の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	15,061,506	264,748	31,744	979,638	14,314,872	16,534,530
	構築物	963,015	19,556	7,328	130,755	844,488	2,034,112
	機械及び装置	738,350	64,760	1,490	142,998	658,622	554,173
	車両運搬具	42,475	12,633	17	28,205	26,885	272,432
	工具、器具及び備品	429,382	175,281	544	179,851	424,268	995,003
	土地	16,869,059	233,786	1,179,786	—	15,923,059	—
	リース資産	173,533	—	2,416	74,387	96,730	250,342
	計	34,277,318	770,764	1,223,323	1,535,835	32,288,924	20,640,591
無形固定資産	ソフトウェア	1,004,423	139,880	—	349,031	795,272	—
	電話加入権	55,837	—	—	—	55,837	—
	その他	26,233	95,236	93,929	12,221	15,320	—
	計	1,086,493	235,116	93,929	361,252	866,429	—

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

土地	鹿児島支店 鹿児島市谷山港	233,786 千円
建物	常温北九州センター 空調工事	87,900 千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

土地	鮮冷福岡支店 福岡市東区	1,118,827 千円
----	--------------	--------------

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	3,789,969	563,572	828,303	3,525,238
賞与引当金	489,207	583,842	489,207	583,842
役員退職慰労引当金	190,809	34,649	81,000	144,458

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.yamaehisano.co.jp/
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第71期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) 平成28年6月24日福岡財務支局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月24日福岡財務支局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第72期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日) 平成28年8月9日福岡財務支局長に提出。

第72期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日) 平成28年11月11日福岡財務支局長に提出。

第72期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日) 平成29年2月10日福岡財務支局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成28年6月27日福岡財務支局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 6 月23日

ヤマエ久野株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 黒 木 賢 一 郎

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 三 浦 勝

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤマエ久野株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヤマエ久野株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成29年4月3日付けで、株式会社デリカフレンズ、株式会社惣和、双葉産業株式会社の3社による共同株式移転の方法により、中間持株会社としてデリカS Fホールディングス株式会社を設立し、会社が60%の株式を保有している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ヤマエ久野株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ヤマエ久野株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 6 月23日

ヤマエ久野株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 黒 木 賢 一 郎

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 三 浦 勝

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤマエ久野株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヤマエ久野株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。